

令和5年度版

鳥取市の国民健康保険

(令和4年度実績)

鳥取市 福祉部 保険年金課

目 次

1 概況		6 財政	
(1) 鳥取市の概況	1	(1) 令和4年度国民健康保険費特別会計 決算図表	41
(2) 国保事業の概況	2	(2) 令和4年度国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	42
(3) 国保事業年表	4	(3) 年度別国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	44
2 保険者		7 保健事業・その他事業	
(1) 事務機構及び分掌事務	13	(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健 康づくり推進事業	49
(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会	14	(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事 業	49
3 被保険者		(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業	50
(1) 被保険者の加入状況	15	(4) その他事業	51
(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況	17		
(3) 被保険者数の異動事由別異動状況	19		
4 保険給付			
(1) 総医療費の推移	20		
(2) 一般被保険者療養の給付の推移	21		
(3) 退職被保険者等療養の給付の推移	23		
(4) 令和4年度療養給付費の費用額の 内訳	25		
(5) 一般被保険者療養費の推移	26		
(6) 退職被保険者等療養費の推移	26		
(7) 一般被保険者高額療養費の推移	28		
(8) 退職被保険者等高額療養費の推移	29		
(9) その他の給付の年度別推移	31		
(10) 療養諸率の年度別推移	31		
(11) 年代別療養諸率の推移	32		
5 保険料			
(1) 年度別保険料賦課状況	34		
(2) 年度別保険料調定額の状況	35		
(3) 令和4年度保険料収納状況	36		
(4) 保険料収納状況年度別推移	37		
(5) 年度別口座振替取扱状況	38		

概 況

1 概況

(1) 鳥取市の概況

鳥取市は、古くから鳥取藩池田家32万5千石の城下町として栄え、明治22年10月に市制を施行以来、鳥取県の県都として政治、経済、文化などあらゆる面で中心的な役割を果たしてきた。平成16年1月には、周辺8町村と合併を行い、人口20万人、面積765.66平方kmの山陰第一の都市（当時）として大きく生まれ変わり、平成17年10月には、特例市へ移行した。そして平成30年4月1日には中核市となり、兵庫県の一部も含めた連携中枢都市圏を形成して今後のさらなる発展が期待されている。

本市の産業は、電気機械製造業を中心とする大手企業城下町として、また、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品に代表される農林水産業を基幹産業として発展を遂げてきた。リーマンショックに端を発したデフレの影響等によっては、主要産業である電機産業の事業再編による大量の離職者が発生するなど、産業構造の転換を余儀なくされたが、現在は雇用創出を第一義的な課題として、企業誘致の推進、再生可能エネルギーや保健医療福祉、観光などの内需型の産業への構造転換、地場産業の育成等に取り組んでいる。

観光資源としては、平成22年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定された「山陰海岸ジオパーク」の代表的スポットである鳥取砂丘や湖山池をはじめとする美しい自然、湯量あふれる数多くの天然温泉等、豊かな観光資源に恵まれた都市であるとともに、令和元年5月20日、麒麟のまち圏域（鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、兵庫県香住町、兵庫県新温泉町）による31の文化財などから構成されるストーリーが日本遺産に認定され、観光に限らず移住定住など様々な分野で連携し、魅力ある圏域づくりに取り組んでいるところである。平成24年4月には、世界で唯一の砂像展示常設美術館「鳥取砂丘 砂の美術館」を開館して、鳥取から新たな芸術分野「砂像のまち鳥取市」を発信し、地域ブランドとして観光客数の大幅な増加を目指している。

また、長年にわたり進めてきた高速交通インフラ整備では、平成25年3月に鳥取ICから中国自動車道佐用JCTを結ぶ「鳥取自動車道」が全線開通するとともに、山陰道鳥取西道路《鳥取西IC～青谷IC》が令和元年5月12日に全線開通したことで、国内の各都市からの交通アクセスが飛躍的に向上し、経済・観光面での地域間の結びつきが一段と促進されている。

令和元年10月には、市制施行130周年を迎えるとともに、現在の場所（鳥取市幸町）に防災、市民サービス、情報発信、市民交流の機能を強化した本庁舎を新築移転し、安心・安全かつ魅力あるまちづくりに向けて歩み続けている。

(2) 国保事業の概況

近年の本市の国保運営を取り巻く環境は、医療の高度化や急速な高齢化によって医療費が増加する中、本市の主要産業である電機産業の事業再編等により平成23、24年度には大量の失業者が国保の被保険者となるなど予断を許さない厳しい状況に置かれてきた。

国保事業の運営にあたっては、かねてより国保運営基本方針3本柱として「1. 保険料収納率の確保・向上対策 2. 医療費の適正化対策 3. 保健事業の充実」を軸とした健全化に努めてきた。しかし、平成21年度には基金を全額取り崩しても財源が不足し、翌年度会計から繰上げ充用を実施するという危機的な状況に陥った。このため、平成22年度に9.74%の保険料引き上げに加え、一般会計から多額の法定外繰入を実施し、平成23年度には2年連続となる9.88%の保険料の引き上げを行った。

平成23年度以降は、保険料率を引き上げることなく安定的な運営を堅持し、国保運営準備基金の残高は、約11億円となり、不測の支出に備えて恒常的に保有すべき基金の額と予備費の財源を確保するに至っている。このような状況の中、平成27年度、平成28年度と2年連続で国保料率の引き下げを実現できた。国保の都道府県化を迎えた平成30年度においては、保険料総額を引き下げるとともに、資産割の廃止を含む保険料率の全面改定を行い、将来の保険料負担の公平化を図るための取組みを進めているところである。国保の都道府県化については、全国的に概ね順調に実施されており、国保財政の責任主体が県となる中で、本市への国保事業費納付金が大幅に減額となったこと等から令和3年度に保険料率の引き下げを行った。

現在の国民健康保険は全国的な傾向として、少子高齢の進展に伴い一人当たりの医療費が増える一方で、団塊の世代の75歳到達や社会保険の拡大などにより被保険者数が減少しており、本市の国民健康保険においても厳しい財政運営を迎えつつある。

【国保運営基本方針3本柱】

①保険料収納率の確保・向上対策

平成24年度に市税と国民健康保険料を一体的に徴収する「徴収課」を新設し、納付催告センターによる電話催告、インターネット公売、口座振替の推進（原則口座振替への規則改正、ペイジー口座振替受付システム導入）等に取り組んでいる。また、平成26年6月の機構改革では「債権管理課」を新設、令和2年4月の機構改革では徴収課と債権管理課を統合するなど、更なる債権回収の強化や効率的な組織体制の見直しに取り組んでいる。さらに国保料納期の10期への変更（平成28年度）、コンビニエンスストア収納やスマートフォンアプリからの納付などの取り組みの結果、令和4年度の収納率（現年分）は95.7%と向上している。

②医療費の適正化対策

将来に渡って持続的かつ安定した事業運営ができる基盤づくりを重点目標に据え、平成23年度からジェネリック医薬品の利用促進、平成24年度からは生活習慣病の治療中断者に対する受診勧奨と生活習慣病予備群の食生活改善に向けた訪問活動等に取り組んでいる。また、平成26年6月には医療費適正化に集中的に取り組む組織として、新たに「医療費適正化推進室」を設置し、特定健診データ及びレセプトデータを活用したデータヘルス計画を策定するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等に取り組んでいる。

③保健事業の充実

疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業、特定健康診査・特定保健指導事業を実施している。特に特定健康診査等事業については、平成26年度から受診料を無料にするとともに、コールセンターを活用した受診勧奨を実施（H29年度まで）し、平成30年4月からは働き盛り世代の受診率向上のための環境整備として、集団検診のWeb予約を導入するなど、受診率の向上対策に取り組んでいる。さらに糖尿病重症化予防やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防啓発事業にも取り組んでいる。

(3) 国保事業年表

年月日	本市の事項	国、制度等事項
昭和13.4.1		国民健康保険法制定。
17.12	鳥取市国民健康保険組合設立認可。	
18.2.27	鳥取市国民健康保険組合設立。 (被保険者 8,373 世帯、40,011 人)	
8.1	専任職員と保健婦を配置し本格的に活動開始。	
23.6.30		国民健康保険法の改正により市町村公営の原則確立。
24.4.1	市公営に移管され全市実施、5割給付。	
26.4.1	二重加入制を廃止、入院を4割給付に引き上げ。	
26年度	赤字団体に転落。	
27.4.17	鳥取大火のため被保険者 3,247 世帯、14,286 人罹災。	
28.4.1	5割給付に復活。	
7.1	周辺15町村を合併し、うち11ヵ村の国保事業を引継。 神戸、明治、豊実、松保の四国保直営診療所を引継。	
29.1.1	大郷、明治の両地区に国保事業開始。	
30.4.1	末恒直営診療所を開設。	
7.20	米里村を合併し国保事業を引継。	
31.4.1	倉田、面影両地区に国保事業開始し、全市国保実施となる。(被保険者 12,818 世帯、54,697 人)	
33.8.1	明治診療所を移転。	
10.1	国保公営10周年記念式典を行なう。	診療報酬改正で甲乙二表とし一点単価10円となる。
12.27		国民健康保険法の全面改正により国民皆保険体制が整備。
34.8.1	末恒診療所休診。	
35.7.1	豊実、松保、末恒の三診療所を廃止。	
36.4.1		全国に国民皆保険達成。
7.1		診療報酬12.5%引上げ。
12.1		診療報酬2.3%引上げ。
37.4.1		定率2割5分、調交5分の国庫補助となる。
37年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
38.4.1	応益55; 応能45に改正、助産費2,000円支給。	
4.22	津ノ井村を合併し国保事業を引継。	
7.20	保険料収納事務賛助団体連合会を設立。	
10.1	世帯主を7割給付とし、葬祭費を2,000円支給。	
39.4.1	育児手当を新設し、1,200円を支給。	
40.1.1		診療報酬9.5%引上げ。
11.1		薬価基準3.5%引下げ。
41.1.1	オール7割給付を実施。	
3.31	神戸診療所廃止。	
4.1	年金係を統合し、保険年金課となる。	定率4割、調交5分の国庫補助となる。
41年度	再び赤字財政に転落。	
42.4.1		永住権許可韓国民に対し国保適用。
10.1		薬価基準10.2%引下げ。
12.1		診療報酬7.68%引上げ、 歯科診療12.65%引上げ。
43.7.1		歯科診療1.99%引上げ。
9.30	明治診療所廃止。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
44. 1. 1		薬価基準 5.6%引下げ。
4. 1		国保指導官制度実施。
45. 2. 1		診療報酬 8.77%引上げ、 歯科診療 9.73%引上げ。
4. 1	年1回の賦課（7月）、納期5回に改正し、保険料最高限度額を7万円に引き上げ。	
7. 1		診療報酬 0.97%引上げ、
8. 1		薬価基準 3.0%引下げ。
7. 21	会計検査院検査。	
46. 4. 1	助産費を10,000円に引き上げ。 前納報償金制度を導入。 保険料最高限度額を8万円に引き上げ。	
7. 1	市の収納事務の一本化を図り、徴収係を収納課に統合。	
10. 1		老人医療助成制度(75歳以上)の実施。
46年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
47. 2. 1		診療報酬 13.7%引上げ、 薬価基準 3.9%引下げ。 朝鮮韓国人の国保適用。
4. 1	機構の簡素化を図り、庶務係と給付係を統合し保険係とした。	
5. 19	会計検査院検査。	
48. 1. 1		老人医療助成制度(70歳以上)の実施。
4. 1	葬祭費 5,000円、育児手当 3,000円に引き上げ。	
6. 1	保険料の電算移行の準備作業着手。	
9. 12	国保 30周年記念式典。	
49. 2. 1		診療報酬 19%引き上げ、 薬価基準 3.4%引下げ。
3. 15	会計検査院検査。	
4. 1	葬祭費 10,000円、助産費 20,000円に引き上げ。 保険料賦課・調整交付金統計に関する電算事務開始（委託）。 保険料最高限度額を10万円に引き上げ。	
10. 1		診療報酬 16%引き上げ。 高額療養費支給制度を任意給付として発足。
50. 1. 1		薬価基準 1.6%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を12万円に引き上げ。 保険料賦課割合を所得割 50%、資産割 10%、均等割 25%、平等割 15%に変更。	中国人に対し国保適用。
7. 1	助産費を40,000円に引き上げ。	
10. 1		高額療養費支給制度が任意給付から法定給付に改正。
51. 4. 1	保険料最高限度額を15万円に引き上げ。	診療報酬 9.0%引上げ、 歯科診療 9.6%引上げ。
8. 1		高額療養費の一部負担額を30,000円から39,000円に引上げ。
52. 4. 1	保険料最高限度額を17万円に引き上げ。	
10. 1	助産費を60,000円に引き上げ。 高額療養費貸付制度の実施。	
53. 2. 1		診療報酬医科 9.6%引上げ。
4. 1	保険料最高限度額を19万円に引き上げ。 国民の健康づくり推進事業の実施にともない国保保健婦が市保健婦に移管。	
4. 21	会計検査院検査。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
53. 7. 5	厚生省指導監査。	
54. 4. 1	保険料最高限度額を 22 万円に引き上げ。	
4. 12	厚生省事務実施調査。	
55. 3. 12	会計検査院検査。	
4. 1	保険料最高限度額を 24 万円に引き上げ。	
8. 1	本市登録外国人の国保加入認定。	
12. 1	助産費を 80,000 円に引き上げ。	
56. 4. 1	保険料最高限度額を 26 万円に引き上げ。	診療報酬 8.1%引き上げ、 薬価基準 18.6%引下げ。
6. 1		薬価基準 4.9%引下げ。
57. 1. 1		
3. 1	助産費を 100,000 円に引き上げ。	
4. 1	保険料最高限度額を 27 万円に引き上げ。	
9. 1		高額療養費の一部負担額を 45,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
58. 1. 1		高額療養費の一部負担額を 51,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
2. 1		老人保健法施行。 診療報酬 0.29%引き上げ。
4. 1	保険料最高限度額を 28 万円に引き上げ。	
7. 1	国民健康保険料の納期を 5 期から 8 期に改正。	
59. 3. 1		診療報酬 2.79%引上げ、 薬価基準 16.6%引下げ。
4. 1	保険料の口座振替納付を開始。	
7. 1	条例改正により保険料率を条例に明示。	
10. 1		退職者医療制度の創設。 (退職者本人 20%、被扶養者入院 20%、外来 30%) 高額療養費の非課税世帯の一部負 担限度額を 39,000 円から 30,000 円 に引下げ。
60. 3. 1		診療報酬 3.3%引上げ、 薬価基準 6.0%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を 30 万円に引き上げ。 来庁者用に全自動血圧計を設置。(市玄関ホー ル、保健センター内) 機構改革により福祉事務所老人係を保険年金課 保険係に統合するとともに、保険係から庶務係 を分離。 助産費を 130,000 円に引き上げ。 前納報償金の報償率を 0.8%から 0.5%へ改正。 条例改正により国保運営協議会に被用者保険等 保険者を代表する委員 2 名を新たに参加。	
6. 28		
60 年度	「被保険者証明書」取扱開始。	
61. 4. 1	国保運営基金の全額 (241,361 千円) を取り崩し。 保険料の賦課徴収業務を一本化し、収納嘱託員 を採用。 「短期被保険者証」交付開始。	診療報酬 2.3%引上げ。 薬価基準 5.1%引下げ。
5. 1	保険料最高限度額を 35 万円に引き上げ。	高額療養費の一部負担額を 54,000 円に引上げ。(非課税世帯は据置き)

年月日	本市の事項	国、制度等事項
61年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(59,439千円)を行った。	
62. 4. 1	保険料の検収業務を収納課から移管。	
63. 4. 1	保険料最高限度額を38万円に引き上げ。 保険料最高限度額を40万円に引き上げ。 保険料率を条例に明示して以来初めての料率改正。 葬祭費を10,000円から20,000円に、育児手当を3,000円から6,000円に、それぞれ引き上げ。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準10.2%引下げ。
6. 1		歯科診療1.0%引上げ。
63年度	ヘルスパイオニアタウン事業パートⅠ開始。 同事業の一環としてこの年から「とっとり市民健康ひろば」に事業参加した。	
平成元. 2. 8	会計検査院検査。(収納関係)	
4. 1	国保事務の電算オンライン化。	診療報酬0.11%引上げ。 薬価基準2.4%引上げ。 高額療養費の一部負担額を57,000円(非課税世帯は31,800円)に引上げ。
6. 1		診療報酬3.7%引上げ、 薬価基準9.2%引下げ。 保険基盤安定制度の確立。
2. 4. 1		
7. 1	人間ドック事業開始。	
3. 4. 1	保険料最高限度額を42万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を60,000円(非課税世帯は33,600円)に引上げ。 診療報酬5.0%引上げ、 薬価基準8.1%引下げ。 人件費、助産費等の一般財源化。
4. 4. 1	保険料最高限度額を44万円に引き上げ。 助産費を240,000円に引き上げ。	
5. 22	国保賛助団体連合会設立30周年記念大会。	
4年度	医療費適正化特別対策事業開始。 ヘルスパイオニアタウン事業パートⅡ実施。	
5. 4. 1	保険料最高限度額を48万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を63,000円(非課税世帯は35,400円)に引上げ。
11. 19	鳥取市国民健康保険施行50周年記念事業を市民会館において実施。	
5年度	収納率向上特別対策事業開始。 国保運営基金を2億円積立て。	
6. 4. 1	保険料最高限度額を50万円に引き上げ。	診療報酬甲、乙一本化になる。 診療報酬3.3%引上げ、 薬価基準6.6%引下げ。
7. 1	脳ドック事業開始。	
10. 1	助産費を300,000円に引き上げ。	入院時食事療養費制度の創設等 保険制度の改正。
6年度	国保運営基金を1億円積立て。	
7. 4. 1	機構改革により生活環境部保険年金課となる。 同時に保険賦課係が賦課係に、保険給付係が給付係に、それぞれ変更。	
8. 4. 1	保険料最高限度額を52万円に引き上げ。 保険料率改定を実施し、保険料軽減割合を7割5割・2割へ移行。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準6.8%引下げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を63,600円(非課税世帯は据置き)に引上げ。

年月日	本市の事項	国、制度等事項
9. 4. 1		診療報酬 1.7% 引上げ、 薬価基準 4.4% 引下げ。
4. 16	会計検査院検査。(調整交付金関係)	
9. 1		外来薬剤の一部負担制度の創設等 保険制度の改正。
10. 4. 1	保険料最高限度額を 53 万円に引き上げ。	診療報酬 1.5% 引上げ、 薬価基準 9.7% 引下げ。
9. 7	診療報酬明細書等の開示制度の実施。	
10 年度	在宅医療等推進支援システムの導入。	
11. 4. 1	葬祭費支給額を 20,000 円から 30,000 円に引上げ。	
12. 1	高額療養費受領委任払の実施。(非課税かつ保険料完納世帯に限る。)	
11 年度	退職被保険者適用適正化特別対策事業及び中高年被保険者参加型生きがい・健康づくり事業の実施。	
12 年度		
12. 4. 1	介護分保険料率を設定。介護分保険料最高限度額を 7 万円に設定。 保険料全期前納報償金の報償率を 0.5% から 0.3% へ改正。	介護保険制度が施行される。 診療報酬 1.9% 引き上げ、 薬価基準 1.7% 引き下げ。
8. 24	第 31 回全国主要都市国保研究協議会を本市において開催。	
25		
13 年度	保険料率(介護分)改定の実施 肺CT検査事業の実施	
13. 4. 1	出産費貸付制度の開始 被保険者資格証明書の交付制度の開始	
14 年度	医療保険制度相談窓口(フリーダイヤル)の設置	診療報酬 1.3% 引き下げ、 薬価基準 1.4% 引き下げ。 医療保険制度の改正 一部負担金の見直し 3 歳未満 2 割 70 歳以上 1 割 (一定以上所得者 2 割)
14. 10. 1	高齢受給者証の交付	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 老人医療費拠出金の見直し 退職分の拠出金を全額退職者医療で負担 高額医療費共同事業の制度化 保険料算定方法の見直し 公的年金等特別控除 17 万の廃止 給与所得特別控除 2 万の廃止 青色専従者給等控除の適用 譲渡所得特別控除の適用 老人保健制度の見直し 対象年齢の段階的引き上げ 前期高齢者(70~75 歳)
15 年度	介護納付金分保険料の限度額改定 8 万円	一部負担金の見直し 退職被保険者 2 割から 3 割へ
15. 4. 1		
16. 3	保険証の郵送(配達記録)による更新の実施	
16 年度		
16. 4. 16	保険料収納事務賛助団体連合会を解散	薬価基準 1.0% 引き下げ。
16. 11. 1	市及び周辺 8 町村による市町村合併	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
17年度	機構改革により、賦課係が賦課・収納係に変更 郵便局での窓口納付の開始 差押等の滞納処分の実施	県調整交付金の創設
18年度	介護納付金分保険料の限度額改定 9万円	健康保険制度の改正
18. 7. 1	機構改革により、賦課・収納係を賦課係、収納係に、給付係を給付係、医療助成係に変更	一部負担金の見直し(10.1～) 一定以上所得者 2割から3割へ
18.10. 1	出産育児一時金支給額を300,000円から350,000円に引上げ 出産育児一時金受領委任払の実施	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 保険財政共同安定化事業の制度化 診療報酬1.36%引き下げ、 薬価基準1.8%引き下げ。
19年度	合併調整方針に基づき医療分保険料を市内全域統一し、医療分・介護分ともに保険料率改定 医療分保険料の限度額改定 56万円 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類とする ふしめ歯科検診の対象年齢の拡大(45才・55才・65才)	医療保険制度の改正 70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化(限度額適用認定証等の交付により窓口での支払が一定限度額までとなる)
20年度	後期高齢者支援金分保険料を設定 後期高齢者支援金分保険料賦課限度額を12万円に設定 医療分保険料率改定 医療分保険料賦課限度額改定 47万円	老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に題名を改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る財政調整制度の創設
20. 4. 1	機構改革により後期高齢者医療係設置	「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応(平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等65歳になるまでの経過措置)」 国民健康保険法改正 一部負担金の見直し 乳幼児2割拡大(3歳未満→義務教育就学前) 70歳～74歳の一般1割→2割(平成20年度から2年間は1割凍結) 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 高額介護合算制度創設(支給事務開始平成21年8月～) 診療報酬0.38%引き上げ、 薬価基準1.2%引き下げ (医療費ベース0.82%引き下げ)
20. 7. 1	特定健康診査・特定保健指導開始	
20.10. 1	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	政管健保の公法人化
21. 1. 1	産科医療補償制度に加入の分娩機関で分娩の場合、出産育児一時金支給額を380,000円に引き上げ	産科医療補償制度の創設 70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し 75歳到達月の高額療養費限度額の見直し(後期高齢者医療制度創設の伴う特例)
21年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(128,232千円)を行った。 医療分・後期高齢者支援金分保険料率見直し(全体として引き上げを行わず) 介護納付金賦課限度額改定 10万円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し

年月日	本市の事項	国、制度等事項
21. 5. 1	後期高齢者医療係を長寿医療係へ変更	特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
21. 10. 1	出産育児一時金支給額を39万円に引き上げ、産科医療保障制度に加入の分娩機関での出産の場合は3万円を加算(平成21年10月から平成23年3月31日までの間に出産した場合)	出産育児一時金にかかる直接払い制度の創設
22年度	単年度収支不足のため一般会計から法定外繰入(578,000千円)や鳥取県国民健康保険広域化支援基金から借入(100,000千円)を行った。 保険料率の増額改定(9.74%) 医療分保険料賦課限度額改定 50万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 13万円 インターネット公売の実施 窓口業務の外部委託開始	非自発的失業者に係る保険料の軽減措置開始 診療報酬0.19%引き上げ 70歳～74歳の一般1割→2割(1割凍結の延長)
22. 7. 1		高校生以下の者への短期保険証の交付見直し
22. 10. 1	保険証のカード化、有効期限の変更(10.1～9.30)を実施	
23年度	一部負担金減免制度の運用開始 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類から全年齢を対象として一本化した 保険料率の増額改定(+9.88%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 51万円 ・介護納付金分 12万円 ・後期支援分 14万円 出産育児一時金支給額 420,000円の支給対象期間制限廃止 ジェネリック医薬品使用促進通知開始	
24年度	機構改革により、収納係が徴収課へ移管 第2期特定健診等実施計画の策定 特定健診の節目対象者への無料クーポン券配布の実施	診療報酬1.38%引き上げ、 薬価基準1.38%引き下げ。
25年度	国保運営基金を約5.6億円積立て 国保料納付を原則口座振替とする改正規則施行 国保運営基金を約2.1億円積立て	特定同一世帯所属者に係る保険料軽減特例措置が恒久化 特定世帯(5年間平等割を2分の1に減額)の期間満了後適用される特定継続世帯(3年間平等割を4分の3に減額)の制度新設 延滞金利率(特例基準割合)の改正
25. 7. 1	国保料納付書に個人ごとの保険料内訳を表示	
25. 12. 1	ホームページに国保料試算システムを公開	
26. 1. 6	ペイジー口座振替受付サービス開始	
26年度	保険料率の改定(▲0.45%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 14万円 ・後期支援分 16万円 医療費適正化推進室を設置 糖尿病性腎症重症化予防事業の開始 受診勧奨としてコールセンターの活用開始 特定健診料を無料化	診療報酬0.73%引き上げ 薬価基準0.58%引き下げ 材料価格0.05%引き下げ 70歳以上一部負担金1割凍結解除 高額療養費の見直し 階層区分・自己負担限度額の改定
27. 1. 1	産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を40.4万円に引き上げ、制度加入	マイナンバー制度開始

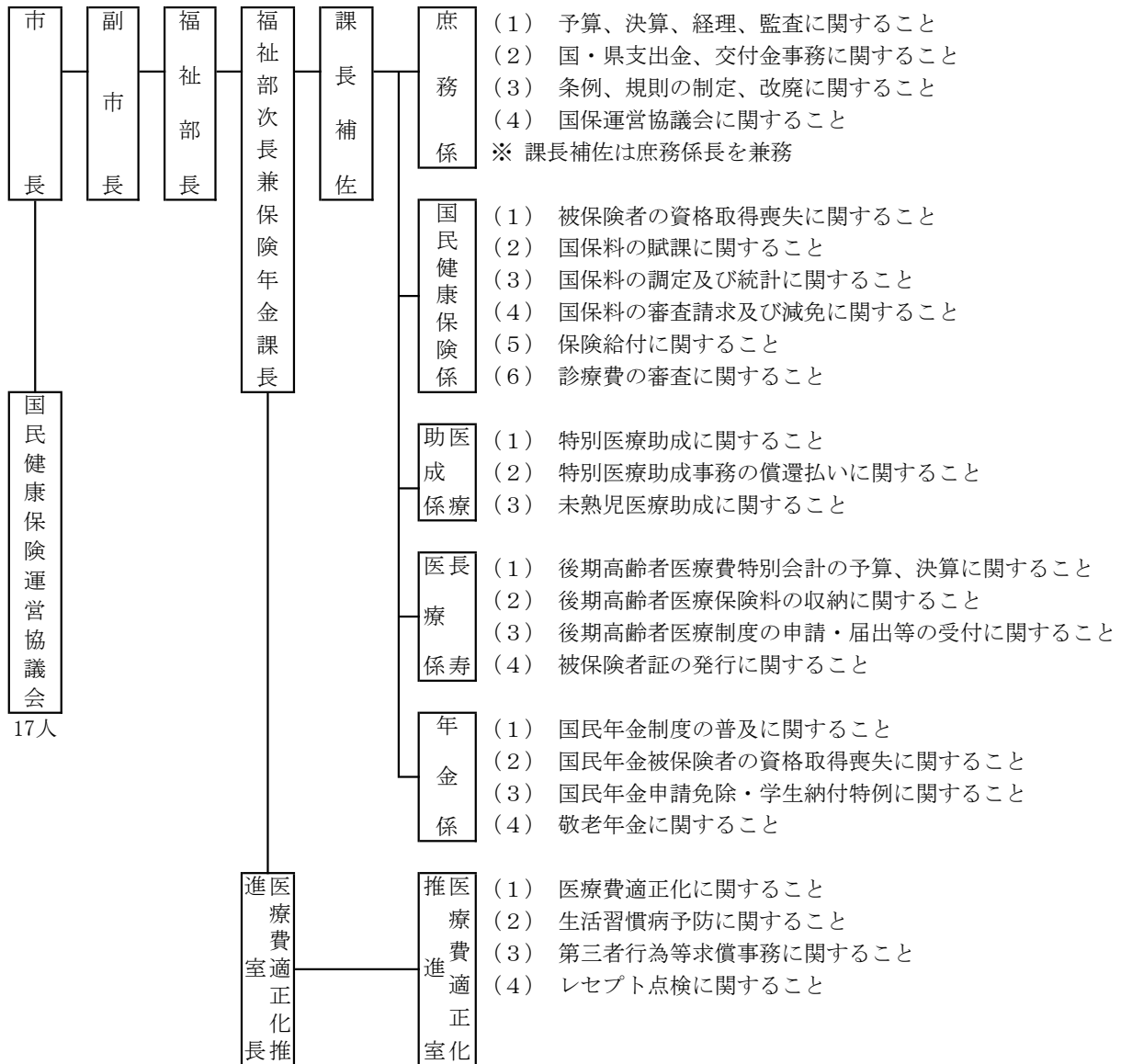
年月日	本市の事項	国、制度等事項
27. 3	の分娩機関で分娩の場合の加算を 1.6 万円に引き下げ、合計で 42 万円を維持する改定を行う。	
27 年度	鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定 国保運営準備基金を約 3.6 億円積立て 医療分保険料率の改定（▲6.7%） 賦課限度額改定 ・医療分 52 万円 ・後期支援分 17 万円 ・介護分 16 万円	保険者支援の拡充（国 1700 億円を投入） 保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大（30 万円超→1 円）
28. 1	健診推進室を保険年金課内室として設置	
28 年度	保険料コンビニエンスストア収納取扱開始 保険料率の改定（▲2.60%） ・医療分（▲2.55%） ・後期支援分（▲0.21%） ・介護分（+0.16%） 課限度額改定 ・医療分 54 万円 ・後期支援分 19 万円	診療報酬 0.49% 引き上げ 薬価基準 1.22% 引き下げ 材料価格 0.11% 引き下げ 抗がん剤「オブジーゴ」薬価 50% 引き下げ（29.2.1～） 保険者努力支援制度の前倒し実施
29 年度	保険料の納期を 8 期から 10 期に変更 国保運営準備基金を約 0.7 億円積立て 健診推進室を中央保健センターへ移管	
30. 3	第 2 期鳥取市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）策定	
30 年度	第 3 期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画策定 保険料賦課方式を 3 方式に変更（資産割廃止） 保険料率の改定（▲1.82%） ・医療分（▲2.86%） ・後期支援分（+0.96%） ・介護分（+0.08%） 医療分保険料賦課限度額改定 58 万円	国保都道府県化を含む新制度施行 保険者支援の拡充（国 1700 億円を追加投入） 診療報酬 0.55% 引き上げ 薬価基準 1.65% 引き下げ 材料価格 0.09% 引き下げ
30. 5	会計検査院実地検査	
31 年度	医療分保険料賦課限度額改定 61 万円	
令和元年 10 月	新庁舎（幸町 71 番地）で業務開始	
令和 2 年度	賦課限度額改定 ・医療分 63 万円 ・介護分 17 万円 機構改革により徴収課と債権管理課が収納推進課に統合	診療報酬 0.41% 引き上げ 薬価基準 0.51% 引き下げ 材料価格 0.03% 引き上げ 診療報酬 0.55% 引き上げ 薬価基準 0.99% 引き下げ 材料価格 0.02% 引き下げ
2. 4	スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済導入	
2. 8	保険証有効期限の変更（8.1～7.31） 保険証と高齢受給者証との一体化	
3 年度	保険料率の改定（▲8.5%） ・医療分（▲12.2%） ・介護分（▲4.7%） 賦課限度額据え置き	薬価基準 平均乖離率 8.0% の 0.625 倍（乖離率 5.0%）を超える品目を対象とし、妥結率（薬価ベース）95.0%
3. 4	保険証旧氏併記開始	
3. 10		
3. 11	会計検査院リモート検査	マイナンバーカードの保険証の本格運用開始（3.10.20～）

年月日	本市の事項	国、制度等事項
4.1	産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を40.8万円に引き上げ、制度加入の分娩機関で分娩の場合の加算を1.2万円に引き下げ、合計で42万円を維持する改定を行う。	
4年度	賦課限度額改定 ・医療分 65万円 ・支援分 20万円	診療報酬0.43%引き上げ 薬価基準1.35%引き下げ 材料価格0.02%引き下げ
4.4	レセプト2次点検・第三者求償事務を国保連合会へ委託	未就学児に係る均等割額の減額措置(5割を公費により軽減)の新設
4.10		年金制度改正法による被用者保険の適用拡大(従業員数101人～500人の企業対象)
5年度	賦課限度額改定 ・支援分 22万円	薬価基準 平均乖離率7.0%の0.625倍(乖離率4.375%)を超える品目を対象
5.4	出産育児一時金支給額を48.8万円に引き上げ、制度加入の分娩機関で分娩の場合の加算とあわせて合計で50万円に増額する改定を行う。	
6.1 6.3	国保の産前産後期間の保険料免除制度の開始	鳥取県が保険料水準の統一に向けたロードマップ策定

保 險 者

2 保険者

(1) 事務機構及び分掌事務（令和5年4月1日現在）



◇係別職員数

	主査	係長	主幹	主任	主事	会任	計
課長	-	-	-	-	-	-	1
医療費適正化推進室長	-	-	-	-	-	-	1
課長補佐	-	-	-	-	-	-	1
庶務係	-	-	-	-	2	-	2
国民健康保険係	-	1	2	3	5	1	12
医療助成係	-	1	-	1	1	-	3
長寿医療係	-	1	-	1	2	1	5
年金係	-	1	-	1	1	1	4
医療費適正化推進室	-	-	-	-	1	4	5
計	0	4	2	6	12	7	34

※平成24年4月1日付け機構改革に伴い、国民健康保険料の徴収・検収業務（嘱託収納員含む）は、徴収課へ移管した。

※平成26年6月1日付け機構改革に伴い、課内に医療費適正化推進室を設置した。また、債権管理・検収業務は、徴収課から債権管理課へ移管した。

※平成27年4月1日付け機構改革に伴い、課内に健診推進室を設置した。

※平成29年4月1日付け機構改革に伴い、課内の健診推進室は、中央保健センターへ移管した。

(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会

① 委員構成（17名）

- 被保険者を代表する委員 5名
 国民健康保険医又は国民健康保険薬剤師を代表する委員 5名
 公益を代表する委員 5名
 被用者保険等保険者を代表する委員 2名

② 運営協議会の開催状況（最近2か年間の状況）

開催年月日		諮問事項及び答申内容等	審議結果等
令和3年度	第1回 令和3年8月19日～ 令和3年8月27日（書 面開催）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について ・令和3年度国民健康保険事業の状況について ・令和3年度国民健康保険事業計画について 	報告
	第2回 令和4年1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和3年度国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について (2) 令和4年度国民健康保険事業に関する主な改正点について ・諮問事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度国民健康保険料賦課限度額について (2) 令和4年度国民健康保険料率について ・その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 保険料水準の統一に向けたロードマップの作成について (2) オンライン特定保健指導について <p>※ 国保事業運営に対する答申（令和4年1月25日）</p>	原案どおり
令和4年度	第1回 令和4年8月18日～ 令和4年8月29日（書 面開催）	<ul style="list-style-type: none"> ・議題 <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和3年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みにについて (2) 令和4年度国民健康保険事業の状況について (3) 令和4年度国民健康保険事業計画について ・その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) データヘルス計画の進捗状況報告 	報告
	第2回 令和5年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について (2) 令和5年度国民健康保険費特別会計当初予算（案）について ・諮問事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和5年度国民健康保険料賦課限度額について (2) 令和5年度国民健康保険料率について <p>※ 国保事業運営に対する答申（令和5年1月31日）</p>	原案どおり

被 保 險 者

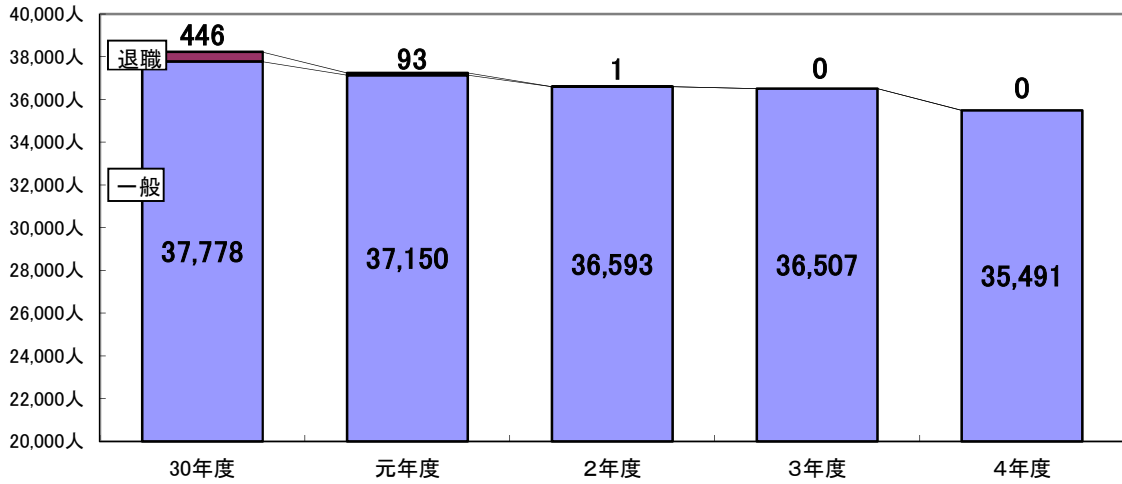
3 被保険者

(1) 被保険者の加入状況

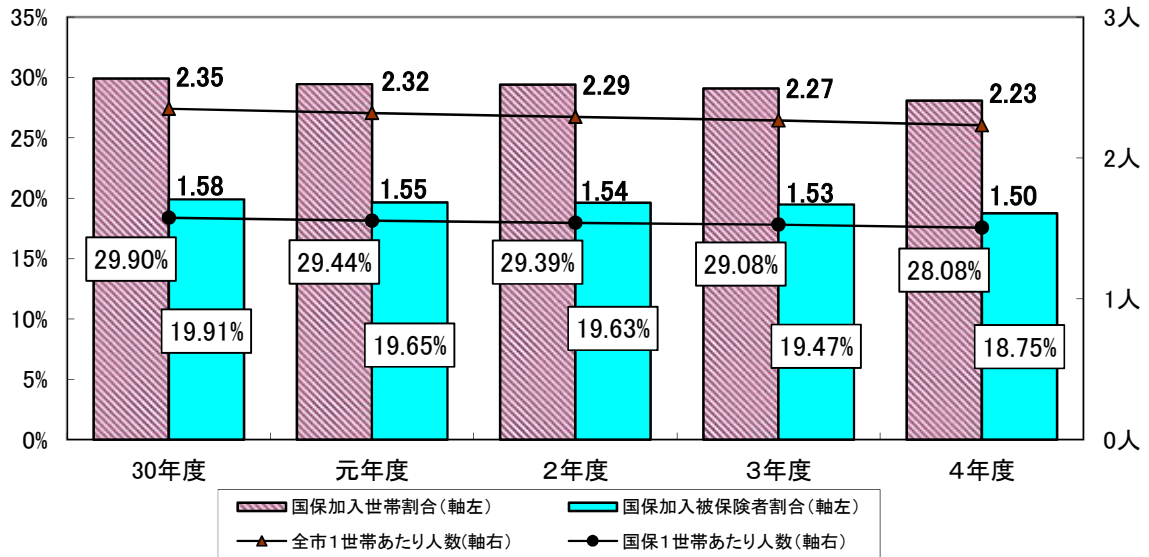
各年度末人数:人

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
全市世帯(世帯) A		79,755	80,319	80,802	81,064	81,625		
全市人口(人) B		187,288	186,180	185,157	183,645	182,163		
国 保 加 入 状 況	世帯(世帯) C (年間平均)	23,850 (24,268)	23,644 (23,969)	23,747 (23,767)	23,571 (23,913)	22,917 (23,584)		
	世帯の内訳	一般(世帯) (年間平均)	23,771 (24,083)	23,641 (23,931)	23,747 (23,766)	23,571 (23,913)	22,917 (23,584)	
		退職(世帯) (年間平均)	79 (185)	3 (38)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	
	被保険者(人) D (年間平均)		37,286 (38,224)	36,579 (37,243)	36,348 (36,594)	35,751 (36,507)	34,158 (35,491)	
	被 保 険 者 内 訳	一般被保険者(人) E (年間平均)	37,092 (37,778)	36,570 (37,150)	36,348 (36,593)	35,751 (36,507)	34,158 (35,491)	
		退職(人) F (年間平均)	194 (446)	9 (93)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	
		退職被保険者	本人(人) G (年間平均)	181 (410)	9 (89)	0 (1)	0 (0)	0 (0)
			被扶養者(人) H (年間平均)	13 (36)	0 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		(再掲)未就学児(人) (年間平均)		930 (909)	861 (826)	755 (733)	728 (681)	662 (637)
		(再掲)前期高齢者(人) J (年間平均)		17,961 (18,024)	18,105 (18,083)	18,603 (18,387)	18,647 (18,871)	17,741 (18,489)
		(再掲)介護第2号被保険者(人) K (年間平均)		11,381 (11,953)	10,879 (11,331)	10,480 (10,807)	10,123 (10,504)	9,701 (10,095)
	一世帯当被保険者数(人)		1.58	1.55	1.54	1.53	1.50	
	加 入 割 合 (%)	国保世帯割合 C/A		29.90%	29.44%	29.39%	29.08%	28.08%
		国保加入者割合 D/B		19.91%	19.65%	19.63%	19.47%	18.75%
被 保 険 者 内 訳		一般被保険者 E/D	99.48%	99.98%	100.00%	100.00%	100.00%	
		退職被保険者 F/D	0.52%	0.02%	0.00%	0.00%	0.00%	
内 訳		本人 G/F	93.30%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
		被扶養者 H/F	6.70%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
未就学児 I/D		2.49%	2.35%	2.08%	2.04%	1.94%		
前期高齢者 J/B		48.17%	49.50%	51.18%	52.16%	51.94%		
介護第2号被保険者 K/B		30.52%	29.74%	28.83%	28.32%	28.40%		

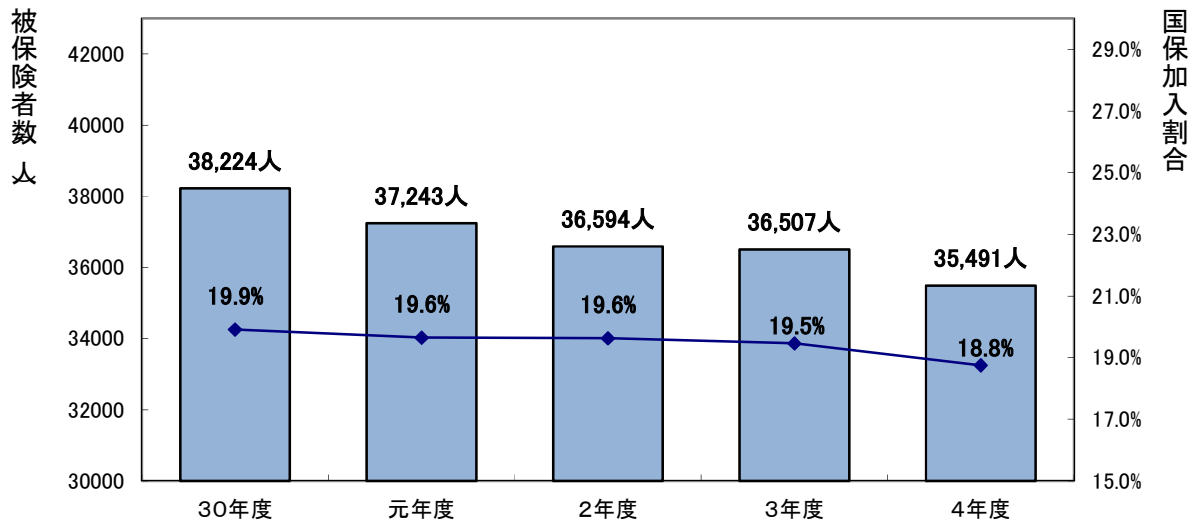
国保加入者数の推移(年間平均)



国保加入割合の推移



被保険者数と国保加入割合の推移

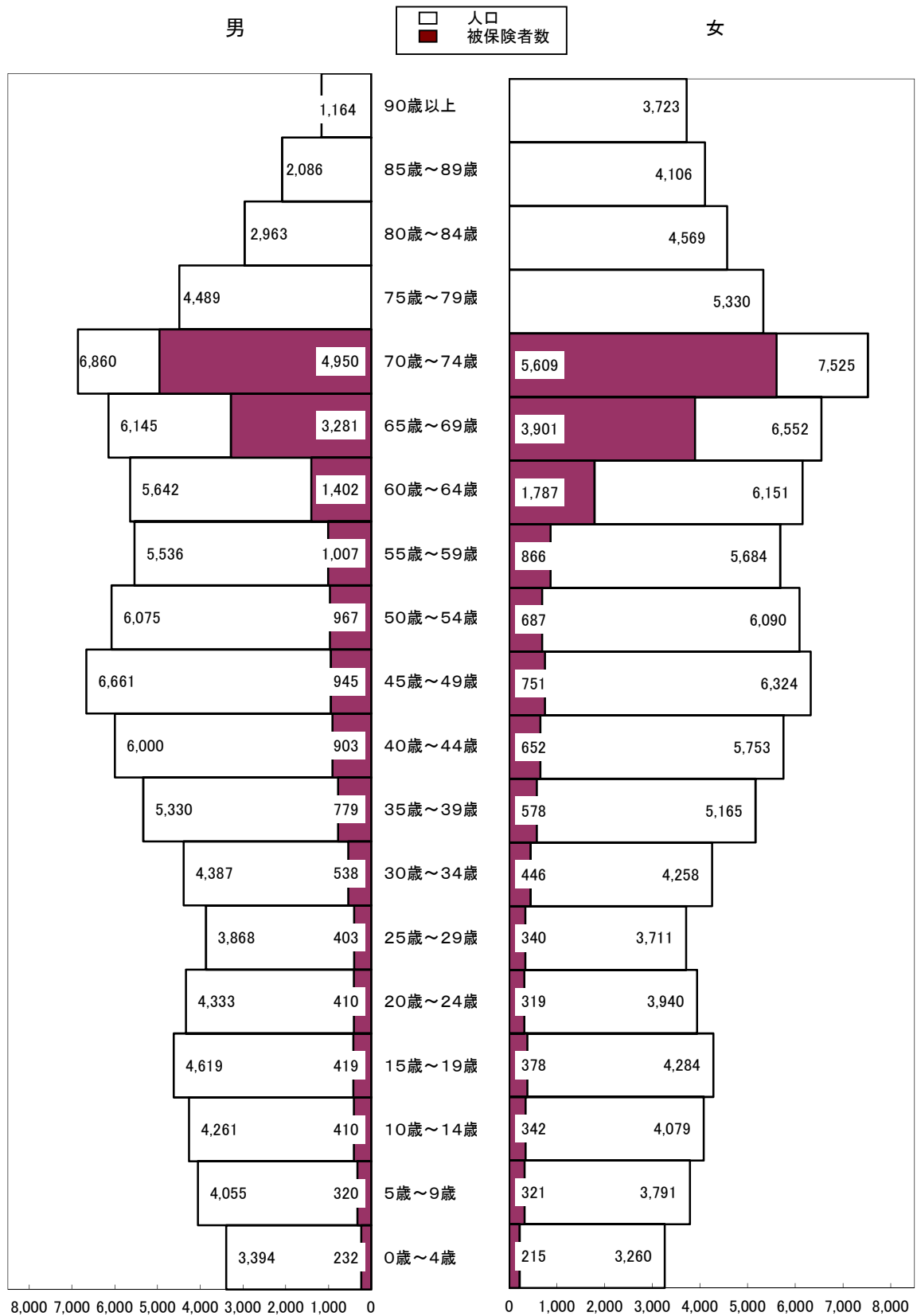


(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況

(令和5年3月末時点)

区分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
	人	人	人	人	%	人	%	人	%
0歳～4歳	3,394	3,260	6,654	232	6.84	215	6.60	447	6.72
5歳～9歳	4,055	3,791	7,846	320	7.89	321	8.47	641	8.17
10歳～14歳	4,261	4,079	8,340	410	9.62	342	8.38	752	9.02
15歳～19歳	4,619	4,284	8,903	419	9.07	378	8.82	797	8.95
20歳～24歳	4,333	3,940	8,273	410	9.46	319	8.10	729	8.81
25歳～29歳	3,868	3,711	7,579	403	10.42	340	9.16	743	9.80
30歳～34歳	4,387	4,258	8,645	538	12.26	446	10.47	984	11.38
35歳～39歳	5,330	5,165	10,495	779	14.62	578	11.19	1,357	12.93
40歳～44歳	6,000	5,753	11,753	903	15.05	652	11.33	1,555	13.23
45歳～49歳	6,661	6,324	12,985	945	14.19	751	11.88	1,696	13.06
50歳～54歳	6,075	6,090	12,165	967	15.92	687	11.28	1,654	13.60
55歳～59歳	5,536	5,684	11,220	1,007	18.19	866	15.24	1,873	16.69
60歳～64歳	5,642	6,151	11,793	1,402	24.85	1,787	29.05	3,189	27.04
65歳～69歳	6,145	6,552	12,697	3,281	53.39	3,901	59.54	7,182	56.56
70歳～74歳	6,860	7,525	14,385	4,950	72.16	5,609	74.54	10,559	73.40
75歳～79歳	4,489	5,330	9,819	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80歳～84歳	2,963	4,569	7,532	0	0.00	0	0.00	0	0.00
85歳～89歳	2,086	4,106	6,192	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90歳以上	1,164	3,723	4,887	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	87,868	94,295	182,163	16,966	19.31	17,192	18.23	34,158	18.75

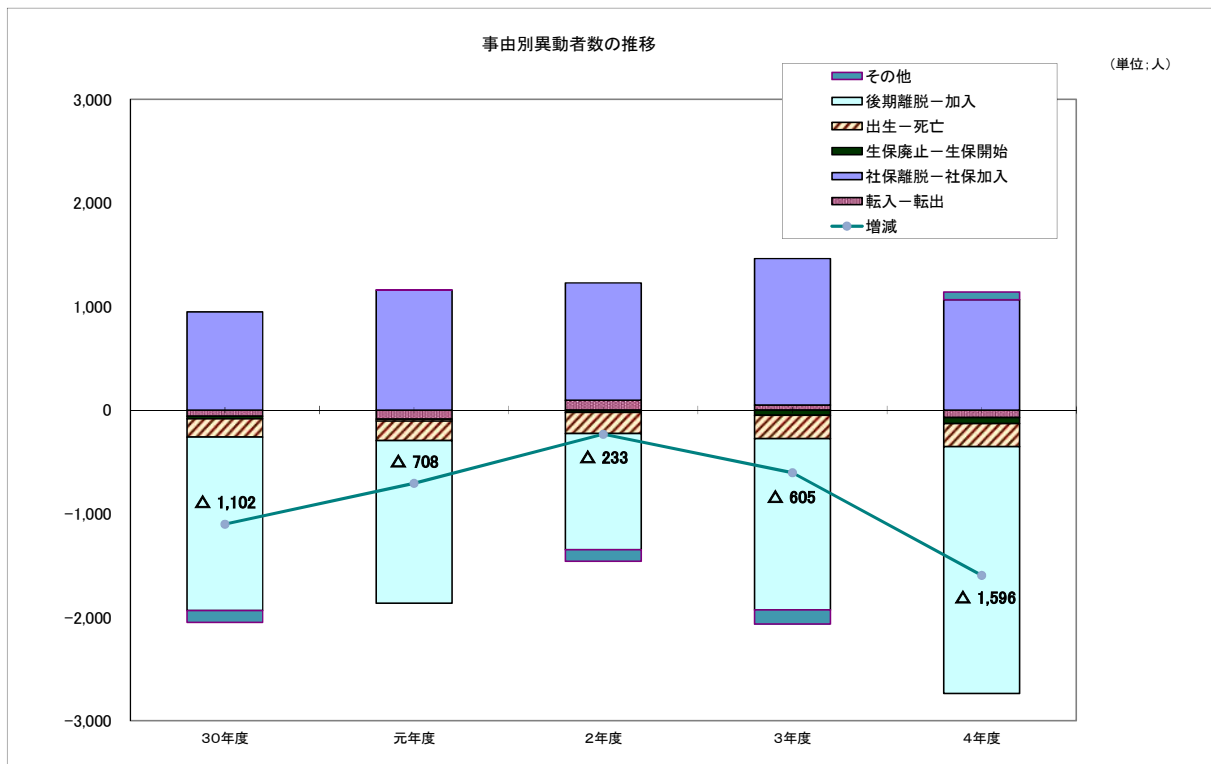
人口及び被保険者数構成ピラミッド



(3) 被保険者数の異動事由別異動状況

(単位：人)

区分 年度	増								減							差引 増減
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計		
24 (対前年比)	772 (93.24%)	5,736 (97.45%)	87 (69.60%)	205 (78.85%)	1 (-)	316 (103.61%)	7,117 (96.12%)	729 (93.34%)	4,808 (115.44%)	413 (121.47%)	290 (87.09%)	1,756 (110.23%)	378 (120.38%)	8,374 (111.27%)	△ 1,257	
25 (対前年比)	824 (106.74%)	5,348 (93.24%)	138 (158.62%)	204 (99.51%)	1 (100.00%)	308 (97.47%)	6,823 (96.87%)	728 (99.86%)	5,072 (105.49%)	343 (83.05%)	298 (102.76%)	1,450 (82.57%)	581 (153.70%)	8,472 (101.17%)	△ 1,649	
26 (対前年比)	743 (90.17%)	5,019 (93.85%)	187 (135.51%)	201 (98.53%)	2 (200.00%)	289 (93.83%)	6,441 (94.40%)	700 (96.15%)	4,898 (96.57%)	313 (91.25%)	293 (98.32%)	1,407 (97.03%)	324 (55.77%)	7,935 (93.66%)	△ 1,494	
27 (対前年比)	735 (98.92%)	4,746 (94.56%)	201 (107.49%)	181 (90.05%)	1 (50.00%)	465 (160.90%)	6,329 (98.26%)	664 (94.86%)	4,550 (92.90%)	274 (87.54%)	314 (107.17%)	1,642 (116.70%)	628 (193.83%)	8,072 (101.73%)	△ 1,743	
28 (対前年比)	717 (97.55%)	4,840 (101.98%)	184 (91.54%)	148 (81.77%)	2 (200.00%)	857 (184.30%)	6,748 (106.62%)	725 (109.19%)	4,575 (100.55%)	199 (72.63%)	277 (88.22%)	1,722 (104.87%)	1,077 (171.50%)	8,575 (106.23%)	△ 1,827	
29 (対前年比)	675 (94.14%)	4,448 (91.90%)	201 (109.24%)	122 (82.43%)	2 (100.00%)	895 (104.43%)	6,343 (94.00%)	749 (103.31%)	3,909 (85.44%)	241 (121.11%)	306 (110.47%)	1,579 (91.70%)	1,055 (97.96%)	7,839 (91.42%)	△ 1,496	
30 (対前年比)	650 (96.30%)	4,458 (100.22%)	210 (104.48%)	99 (81.15%)	2 (100.00%)	499 (55.75%)	5,918 (93.30%)	709 (94.66%)	3,510 (89.79%)	235 (97.51%)	277 (90.52%)	1,676 (106.14%)	613 (58.10%)	7,020 (89.65%)	△ 1,102	
元 (対前年比)	662 (101.85%)	4,644 (104.17%)	200 (95.24%)	87 (87.88%)	3 (150.00%)	497 (99.60%)	6,093 (102.96%)	749 (105.64%)	3,486 (99.32%)	218 (92.77%)	277 (100.00%)	1,575 (93.97%)	496 (80.91%)	6,801 (96.88%)	△ 708	
2 (対前年比)	649 (98.04%)	4,324 (93.11%)	153 (76.50%)	91 (104.60%)	4 (133.33%)	409 (82.29%)	5,630 (92.40%)	555 (74.10%)	3,190 (91.51%)	177 (81.19%)	295 (106.50%)	1,125 (71.43%)	521 (105.04%)	5,863 (86.21%)	△ 233	
3 (対前年比)	603 (92.91%)	4,589 (106.13%)	162 (105.88%)	83 (91.21%)	4 (100.00%)	314 (76.77%)	5,755 (102.22%)	555 (100.00%)	3,174 (99.50%)	214 (120.90%)	307 (104.07%)	1,659 (147.47%)	451 (86.56%)	6,360 (108.48%)	△ 605	
4 (対前年比)	628 (104.15%)	4,561 (99.39%)	152 (93.83%)	82 (98.80%)	2 (50.00%)	546 (173.89%)	5,971 (103.75%)	699 (125.95%)	3,495 (110.11%)	211 (98.60%)	305 (99.35%)	2,386 (143.82%)	471 (104.43%)	7,567 (118.98%)	△ 1,596	



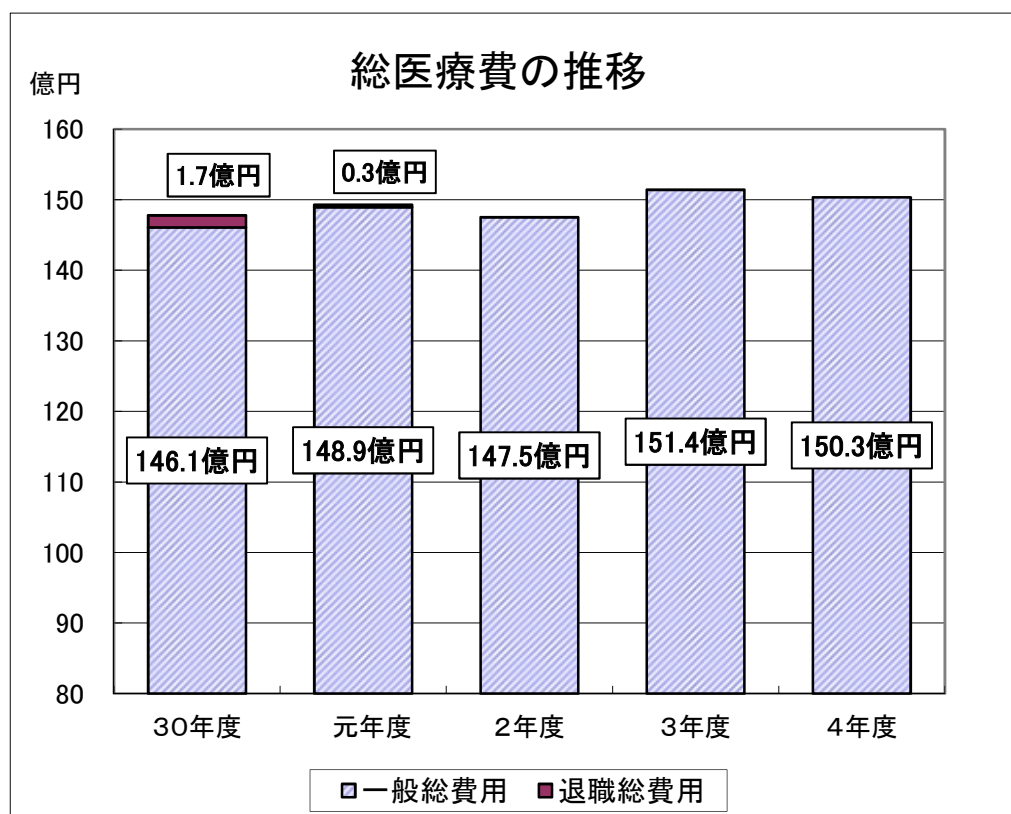
保 險 給 付

4 保険給付

(1) 総医療費の推移

単位：円

	一般総費用	退職総費用	総医療費
30年度	14,605,762,979	171,460,878	14,777,223,857
元年度	14,894,940,979	32,253,206	14,927,194,185
2年度	14,749,806,945	4,118,308	14,753,925,253
3年度	15,140,211,781	2,240	15,140,214,021
4年度	15,033,634,140	-20,300	15,033,613,840



(2) 一般被保険者療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
30 (対前年度比)	10,426	181,742	6,098,360,909 (103.77%)	315,141	473,620	4,582,124,971 (101.57%)	84,859	144,527	1,031,696,813 (100.75%)
元 (対前年度比)	10,713	181,823	6,217,954,709 (101.96%)	313,718	464,469	4,672,592,035 (101.97%)	86,860	144,554	1,049,379,838 (101.71%)
2 (対前年度比)	10,421	170,971	6,155,509,681 (99.00%)	294,371	430,635	4,562,007,001 (97.63%)	81,726	133,968	1,064,051,680 (101.40%)
3 (対前年度比)	10,044	166,950	6,137,795,862 (99.71%)	305,624	445,696	4,810,020,089 (105.44%)	85,998	138,031	1,117,283,140 (105.00%)
4 (対前年度比)	9,939	163,204	6,247,960,069 (101.79%)	299,519	429,747	4,722,580,753 (98.18%)	84,569	133,443	1,120,462,170 (100.28%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
30 (対前年度比)	193,406	2,410,048,630 (96.07%)	(9,950)	320,656,426 (100.20%)	1,025	6,864	76,253,080 (145.65%)
元 (対前年度比)	191,437	2,457,452,591 (101.97%)	(10,144)	315,548,584 (98.41%)	1,191	8,007	89,874,410 (117.86%)
2 (対前年度比)	181,833	2,465,863,552 (100.34%)	(9,715)	297,575,485 (94.30%)	1,362	10,214	125,777,320 (139.95%)
3 (対前年度比)	191,528	2,558,685,190 (103.76%)	(9,520)	293,330,407 (98.57%)	1,560	11,607	148,323,480 (117.93%)
4 (対前年度比)	186,885	2,493,860,578 (97.47%)	(9,403)	285,092,140 (97.19%)	1,660	12,982	163,678,430 (110.35%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
410,426	799,889	11,712,182,693 (102.63%)
411,291	790,846	11,939,926,582 (101.94%)
386,518	735,574	11,781,568,362 (98.67%)
401,666	750,677	12,065,099,091 (102.41%)
394,027	726,394	12,091,002,992 (100.21%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
604,857	806,753	14,519,140,829 (101.58%)	10,579,650,185 (101.78%)	3,387,101,927	0	552,388,717
603,919	798,853	14,802,802,167 (101.95%)	10,804,840,373 (102.13%)	3,469,400,125	0	528,561,669
569,713	745,788	14,670,784,719 (99.11%)	10,754,504,245 (99.53%)	3,412,065,287	0	504,215,187
594,754	762,284	15,065,438,168 (102.69%)	11,076,143,465 (102.99%)	3,450,385,690	0	538,909,013
582,572	739,376	15,033,634,140 (99.79%)	11,071,133,019 (99.95%)	3,435,231,316	0	527,269,805

(3) 退職被保険者等療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
30 (対前年度比)	115	1,934	54,660,660 (30.02%)	4,040	5,976	64,687,130 (43.89%)	1,158	1,948	14,200,040 (36.54%)
元 (対前年度比)	24	272	10,641,760 (19.47%)	976	1,440	11,581,650 (17.90%)	316	546	4,199,890 (29.58%)
2 (対前年度比)	2	24	3,935,630 (36.98%)	8	12	42,010 (0.36%)	3	8	28,630 (0.68%)
3 (対前年度比)	0	0	0 (0.00%)	1	1	2,240 (5.33%)	0	0	0 (0.00%)
4 (対前年度比)	0	0	-13,500 —	0	0	-6,800 —	0	0	0 —

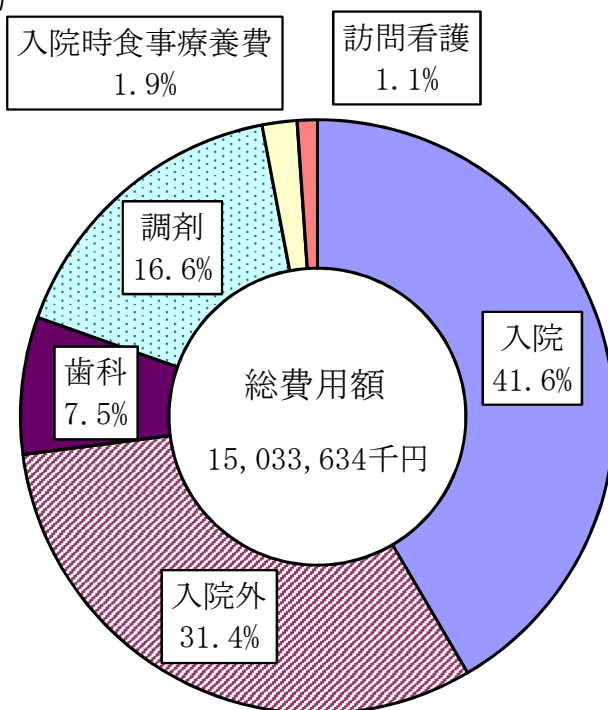
区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
30 (対前年度比)	2,544	31,069,750 (41.69%)	(113)	3,453,635 (52.34%)	24	170	1,926,280 (78.98%)
元 (対前年度比)	586	5,171,330 (16.64%)	(22)	482,974 (13.98%)	0	0	0 (0.00%)
2 (対前年度比)	5	84,360 (1.63%)	(2)	27,678 (5.73%)	0	0	0 (0.00%)
3 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	(0)	0 (0.00%)	0	0	0 (0.00%)
4 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	(0)	0 (0.00%)	0	0	0 (0.00%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
5,313	9,858	133,547,830 (36.26%)
1,316	2,258	26,423,300 (19.79%)
13	44	4,006,270 (15.16%)
1	1	2,240 (0.06%)
0	0	-20,300 —

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
7,881	10,028	169,997,495 (37.62%)	118,930,446 (37.65%)	47,117,435	0	3,949,614
1,902	2,258	32,077,604 (18.87%)	22,387,985 (18.82%)	9,410,963	0	278,656
18	44	4,118,308 (12.84%)	2,875,259 (12.84%)	1,243,049	0	0
1	1	2,240 (0.05%)	1,568 (0.05%)	672	0	0
0	0	-20,300 —	-16,910 —	-2,390	0	-1,000

(4) 令和4年度療養給付費の費用額の内訳

一般被保険者分

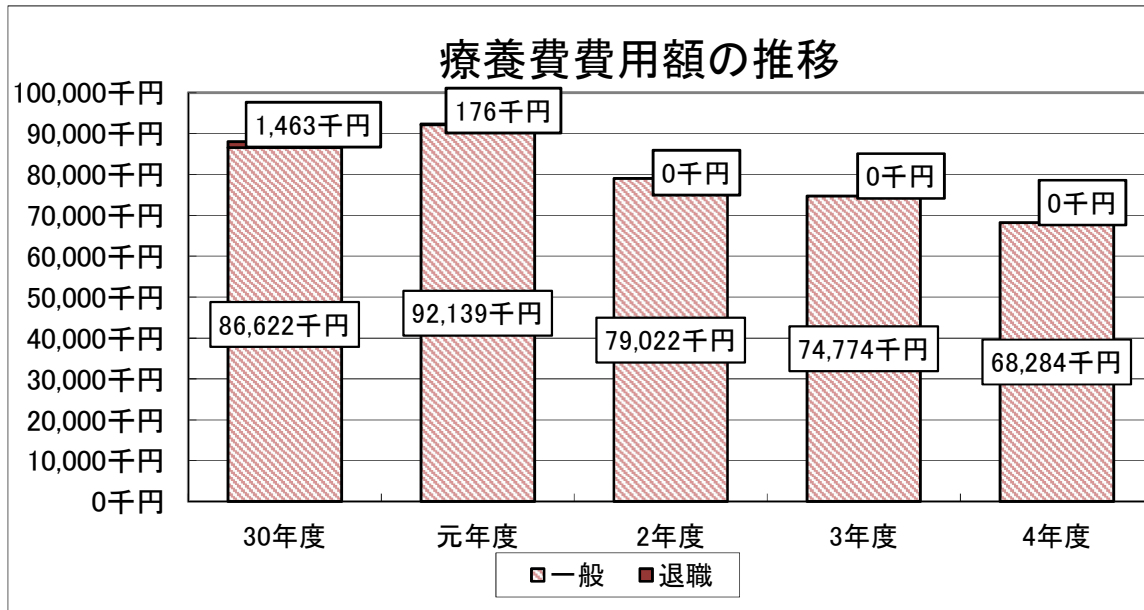


(5) 一般被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
30 (対前年度比)	7,768	86,622,150 (110.76%)	62,549,422 (109.94%)	23,534,304	0	538,424
元 (対前年度比)	7,823	92,138,812 (106.37%)	67,007,362 (107.13%)	25,107,375	0	24,075
2 (対前年度比)	6,908	79,022,226 (85.76%)	57,595,516 (85.95%)	21,426,710	0	0
3 (対前年度比)	7,091	74,773,613 (94.62%)	54,636,751 (94.86%)	20,136,862	0	0
4 (対前年度比)	6,638	68,283,776 (91.32%)	49,826,683 (91.20%)	18,457,093	0	0

(6) 退職被保険者等療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
30 (対前年度比)	154	1,463,383 (46.07%)	1,024,350 (46.07%)	439,033	0	0
元 (対前年度比)	24	175,602 (12.00%)	122,918 (12.00%)	52,684	0	0
2 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0
3 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0
4 (対前年度比)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0	0	0



(7) 一般被保険者高額療養費の推移

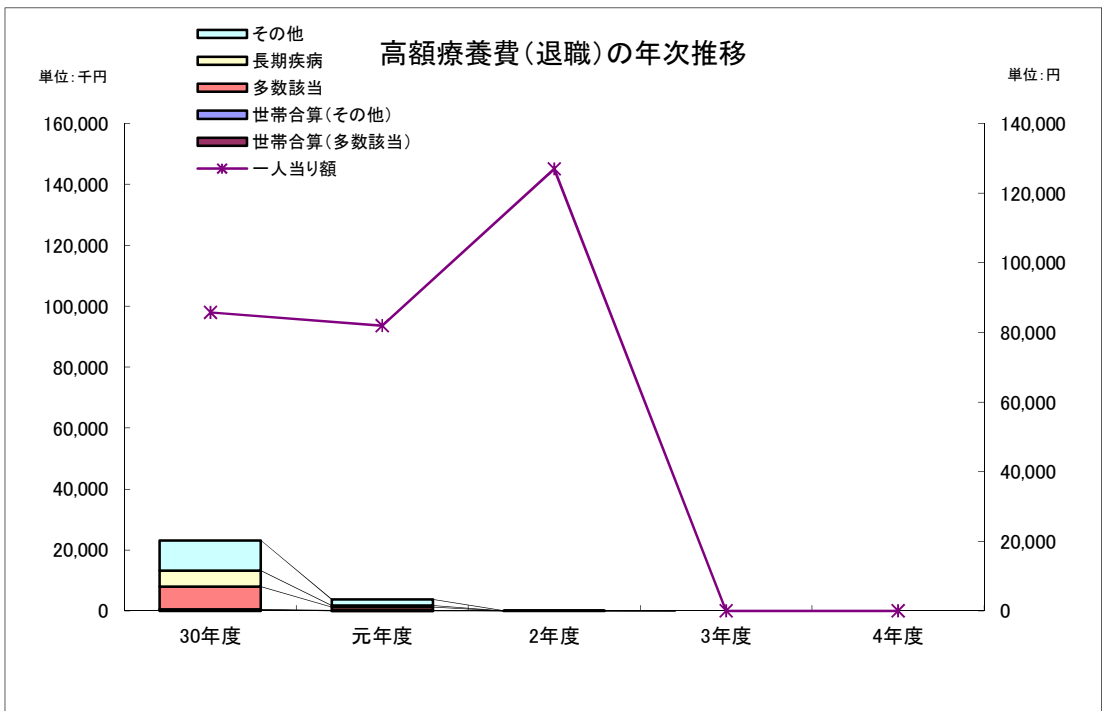
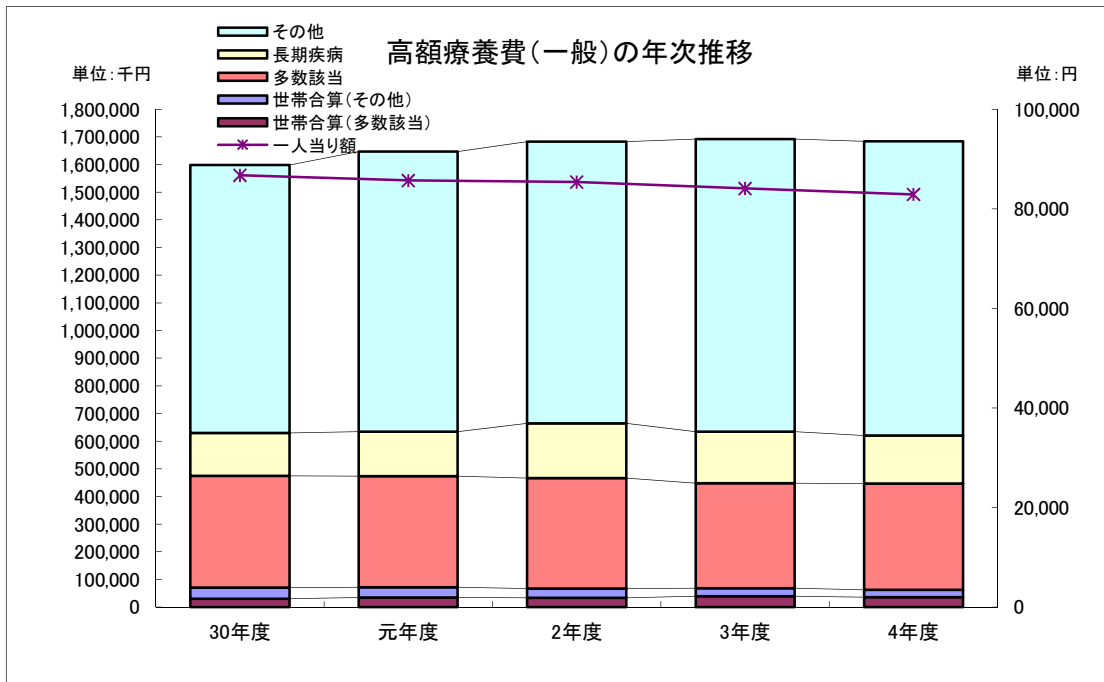
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
30 (前年度比)	928	29,716,701 (97.36%)	2,048	40,466,772 (135.60%)	4,026	404,412,209 (98.64%)
元 (前年度比)	1,100	34,119,054 (114.81%)	2,074	37,583,850 (92.88%)	4,274	401,544,215 (99.29%)
2 (前年度比)	1,198	33,803,654 (99.08%)	2,608	33,169,509 (88.25%)	3,627	400,119,938 (99.65%)
3 (前年度比)	1,521	39,112,711 (115.71%)	2,471	28,571,711 (86.14%)	3,507	380,094,980 (95.00%)
4 (前年度比)	1,539	35,982,527 (92.00%)	2,512	26,477,010 (92.67%)	3,435	384,060,873 (101.04%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
30 (前年度比)	2,011	155,305,607 (107.02%)	9,414	968,036,226 (103.77%)	18,427 (81.44%)	1,597,937,515 (103.20%)	86,717 (126.72%)
元 (前年度比)	2,148	161,572,163 (104.03%)	9,612	1,011,295,071 (104.47%)	19,208 (104.24%)	1,646,114,353 (103.01%)	85,699 (98.83%)
2 (前年度比)	2,275	197,381,618 (122.16%)	10,009	1,018,357,747 (100.70%)	19,717 (102.65%)	1,682,832,466 (102.23%)	85,349 (99.59%)
3 (前年度比)	2,183	186,194,446 (94.33%)	10,444	1,058,256,284 (103.92%)	20,126 (102.07%)	1,692,230,132 (100.56%)	84,082 (98.51%)
4 (前年度比)	2,117	173,344,990 (93.10%)	10,719	1,064,207,491 (100.56%)	20,322 (100.97%)	1,684,072,891 (99.52%)	82,869 (98.56%)

(8) 退職被保険者等高額療養費の推移

区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
30 (前年度比)	33	434,613 (39.37%)	6	131,037 (14.85%)	85	7,414,737 (57.80%)
元 (前年度比)	6	19,390 (4.46%)	5	159,904 (122.03%)	12	1,061,936 (14.32%)
2 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)
3 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)
4 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
30 (前年度比)	75	5,234,484 (42.36%)	71	9,925,365 (26.75%)	270 (42.99%)	23,140,236 (36.00%)	85,705 (83.73%)
元 (前年度比)	8	530,845 (10.14%)	15	1,997,535 (20.13%)	46 (17.04%)	3,769,610 (16.29%)	81,948 (95.62%)
2 (前年度比)	0	0 (0.00%)	1	126,951 (6.36%)	1 (2.17%)	126,951 (3.37%)	126,951 (154.92%)
3 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
4 (前年度比)	0	0 (0.00%)	0	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)



(9) その他給付の年度別推移

区分 年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)
30年度	81	0.21	33,627	270	0.71	8,100
元年度	91	0.24	37,890	270	0.72	8,100
2年度	71	0.19	29,595	275	0.75	8,250
3年度	66	0.18	27,357	292	0.80	8,760
4年度	66	0.19	27,469	289	0.81	8,670

※ 支給率=支給件数/年間平均被保険者数

(10) 療養諸率の年度別推移

一般

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
30年度	310,027	1,086.415	1.95	14,642
元年度	321,398	1,107.109	1.92	15,098
2年度	321,962	1,056.262	1.90	16,017
3年度	330,487	1,100.244	1.87	16,072
4年度	340,678	1,110.217	1.84	16,645

退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
30年度	299,435	1,191.256	1.86	13,547
元年度	284,122	1,415.054	1.72	11,702
2年度	4,006,270	1,300.000	3.38	91,052
3年度	2,240	100.000	1.00	2,240
4年度	-20,300	—	—	-20,300

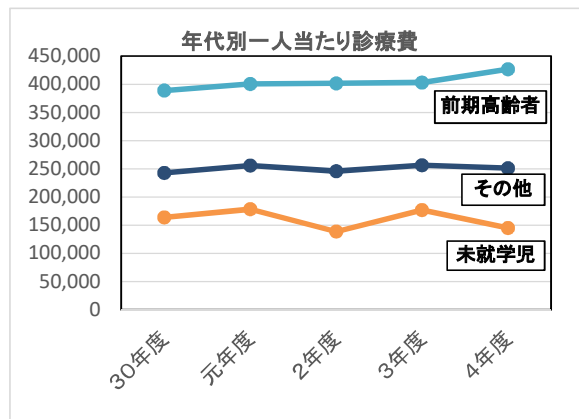
一般+退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
30年度	309,903	1,087.639	1.95	14,629
元年度	309,963	1,087.222	1.95	14,634
2年度	322,063	1,056.269	1.90	16,021
3年度	330,478	1,100.216	1.87	16,072
4年度	340,668	1,110.185	1.84	16,645

(11) 年代別療養諸率の推移

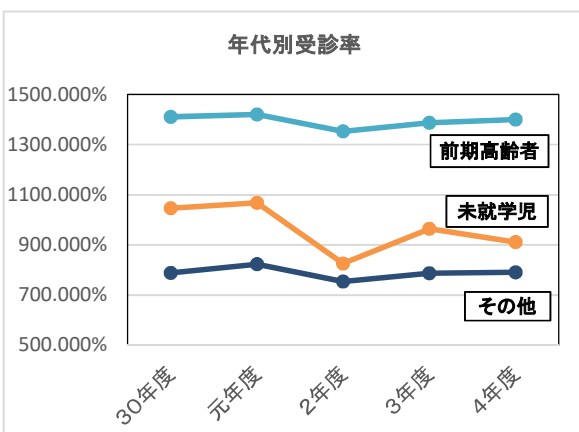
総被保険者

	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
30年度	309,903	1087.639%	1.95	14,629
元年度	324,181	1118.610%	1.92	15,079
2年度	322,063	1056.269%	1.90	16,021
3年度	330,597	1100.279%	1.87	16,077
4年度	340,677	1110.217%	1.84	16,645



①前期高齢者

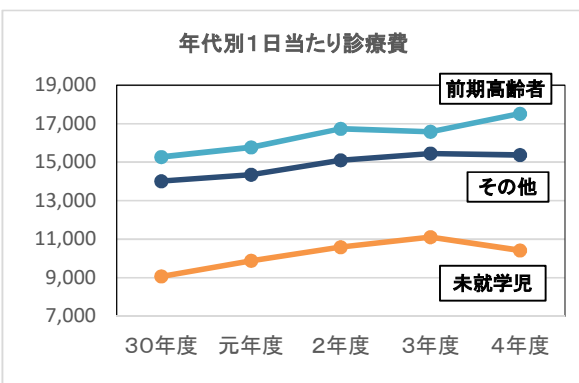
	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
30年度	388,874	1410.281%	1.81	15,273
元年度	400,343	1420.771%	1.79	15,768
2年度	401,575	1352.722%	1.77	16,735
3年度	402,917	1387.049%	1.75	16,577
4年度	426,852	1400.054%	1.74	17,518



※入院、入院外、薬剤の費用額

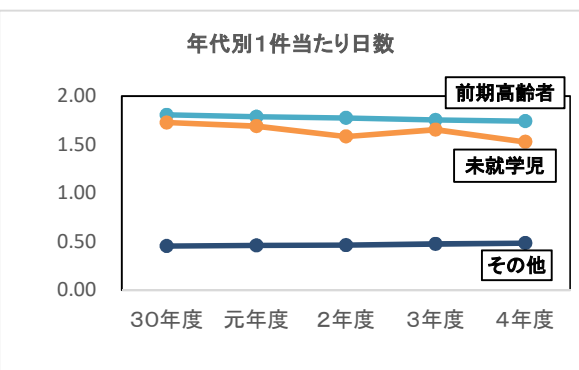
②未就学児

	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
30年度	163,970	1046.975%	1.73	9,072
元年度	178,401	1067.676%	1.69	9,887
2年度	138,607	826.057%	1.58	10,595
3年度	177,162	964.905%	1.65	11,104
4年度	145,141	911.931%	1.53	10,423



③その他

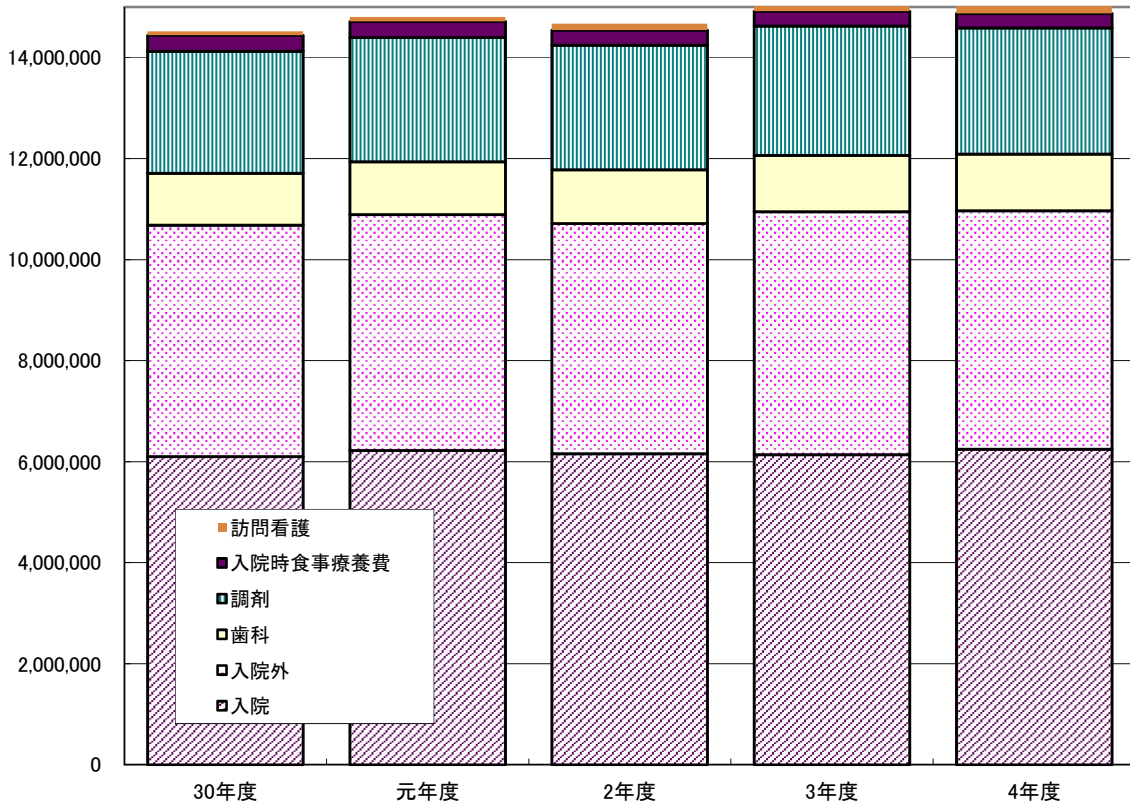
	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
30年度	242,995	788.103%	0.45	14,017
元年度	255,629	822.881%	0.46	14,346
2年度	246,092	753.983%	0.46	15,098
3年度	256,267	786.541%	0.47	15,453
4年度	250,929	790.480%	0.48	15,379



療養の給付費の費用額内訳の推移

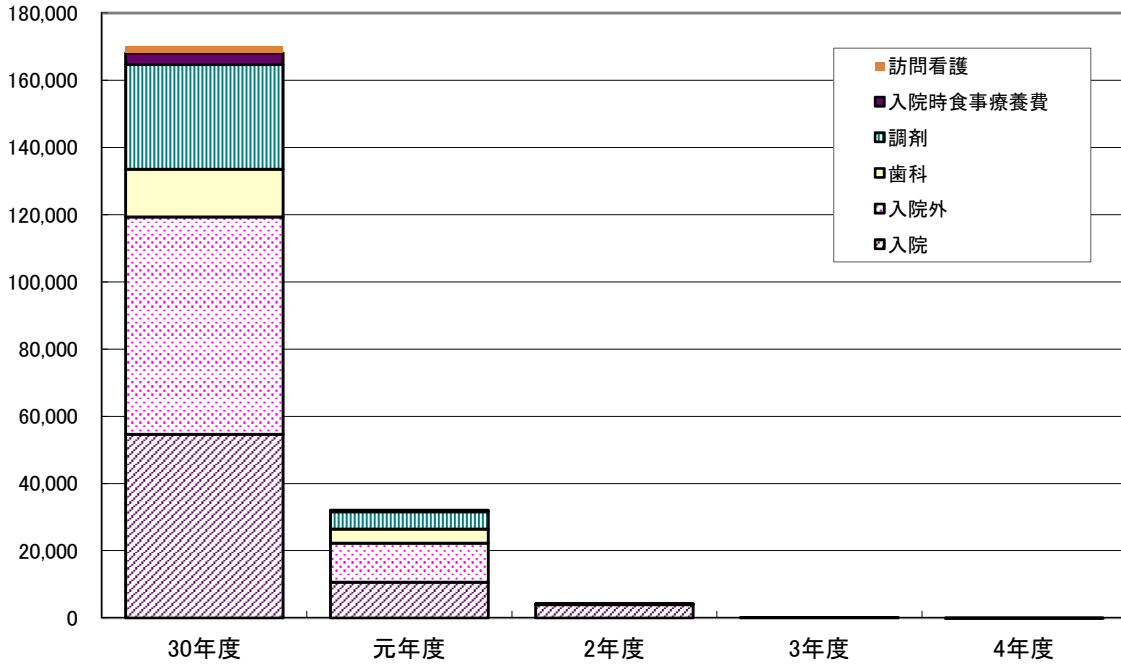
一般被保険者分

単位:千円



退職被保険者等分

単位:千円



保 險 料

5 保険料

(1) 年度別保険料賦課状況

区分		年度	30	元	2	3	4
年間平均世帯数 (世帯)			24,268	23,969	23,767	23,913	23,584
年間平均被保険者数 (人)			38,224	37,243	36,594	36,507	35,491
年間平均介護保険第2号被保険者数 (人)			11,953	11,331	10,807	10,504	10,095
料率 (医療分)	所得割 (%)		7.2	7.2	7.2	6.1	6.1
	資産割 (%)		—	—	—	—	—
	均等割 (円)		23,000	23,000	23,000	20,900	20,900
	平等割 (円)		24,600	24,600	24,600	22,000	22,000
	賦課限度額 (千円)		580	610	630	630	650
料率 (介護分)	所得割 (%)		2.4	2.4	2.4	2.2	2.2
	資産割 (%)		—	—	—	—	—
	均等割 (円)		9,400	9,400	9,400	9,200	9,200
	平等割 (円)		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	賦課限度額 (千円)		160	160	170	170	170
料率 (支援分)	所得割 (%)		2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
	資産割 (%)		—	—	—	—	—
	均等割 (円)		9,200	9,200	9,200	9,200	9,200
	平等割 (円)		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	賦課限度額 (千円)		190	190	190	190	200
賦課割合 (医療分)	応能	所得割 (%)	48.68	48.51	48.83	47.64	47.28
		資産割 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計 (%)	48.68	48.51	48.83	47.64	47.28
	応益	均等割 (%)	31.09	31.10	30.82	31.57	31.65
		平等割 (%)	20.23	20.39	20.35	20.79	21.07
		計 (%)	51.32	51.49	51.17	52.36	52.72
賦課割合 (介護分)	応能	所得割 (%)	48.36	48.90	50.13	47.48	47.10
		資産割 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計 (%)	48.36	48.90	50.13	47.48	47.10
	応益	均等割 (%)	31.54	31.07	30.27	31.55	31.73
		平等割 (%)	20.10	20.03	19.60	20.97	21.17
		計 (%)	51.64	51.10	49.87	52.52	52.90
賦課割合 (支援分)	応能	所得割 (%)	47.93	47.76	48.10	48.50	48.13
		資産割 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		計 (%)	47.93	47.76	48.10	48.50	48.13
	応益	均等割 (%)	32.64	32.65	32.36	31.95	32.05
		平等割 (%)	19.43	19.59	19.54	19.55	19.82
		計 (%)	52.07	52.24	51.90	51.50	51.87

(2) 年度別保険料調定額の状況

		【医療分】	30	元	2	3	4	
保 險 料 調 定 額 の 状 況	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,246,174	2,193,923	2,149,509	1,915,357	1,833,037	
		1世帯当り(円)	92,557	91,532	90,441	80,097	77,724	
		一人当り(円)	58,763	58,908	58,739	52,465	51,648	
		滞納繰越分(千円)	334,683	295,773	265,829	230,907	182,414	
		計(千円)	2,580,857	2,489,696	2,415,338	2,146,264	2,015,451	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,227,896	2,190,296	2,149,509	1,915,357	1,833,037	
		一人当り(円)	58,973	58,958	58,739	52,465	51,648	
		滞納繰越分(千円)	328,892	293,619	265,100	230,804	182,412	
		計(千円)	2,556,788	2,483,915	2,414,609	2,146,161	2,015,449	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	18,278	3,627	0	0	0	
		一人当り(円)	40,982	39,000	0	0	0	
		滞納繰越分(千円)	5,791	2,154	729	103	2	
		計(千円)	24,069	5,781	729	103	2	
			【介護分】	30	元	2	3	4
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	282,379	270,342	257,942	242,044	226,834	
		一人当り(円)	23,624	23,859	23,868	23,043	22,470	
		滞納繰越分(千円)	59,489	55,321	50,677	45,477	37,384	
		計(千円)	341,868	325,663	308,619	287,521	264,218	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	276,016	269,150	257,942	242,044	226,834	
		一人当り(円)	23,884	23,917	23,869	23,044	22,469	
		滞納繰越分(千円)	57,678	54,639	50,444	45,442	37,383	
		計(千円)	333,694	323,789	308,386	287,486	264,217	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	6,363	1,192	0	0	0	
		一人当り(円)	16,068	15,430	0	0	0	
		滞納繰越分(千円)	1,811	682	233	35	1	
		計(千円)	8,174	1,874	233	35	1	
			【支援分】	30	元	2	3	4
総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	842,975	821,324	802,486	815,461	781,386		
	一人当り(円)	22,054	22,053	21,929	22,337	22,016		
	滞納繰越分(千円)	115,053	106,683	98,730	86,242	72,726		
	計(千円)	958,028	928,007	901,216	901,703	854,112		
一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	836,081	819,974	802,486	815,461	781,386		
	一人当り(円)	22,131	22,072	21,929	22,337	22,016		
	滞納繰越分(千円)	113,080	105,929	98,471	86,206	72,725		
	計(千円)	949,161	925,903	900,957	901,667	854,111		
退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	6,894	1,350	0	0	0		
	一人当り(円)	15,457	14,516	0	0	0		
	滞納繰越分(千円)	1,973	754	259	36	1		
	計(千円)	8,867	2,104	259	36	1		

(3) 令和4年度保険料収納状況

① 現年分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	1,833,037,463	1,761,990,543	4,064,500	0	75,111,420	95.90
	介護分	226,833,853	212,239,202	0	0	14,594,651	93.57
	支援分	781,386,484	749,624,064	0	0	31,762,420	95.94
	計	2,841,257,800	2,723,853,809	4,064,500	0	121,468,491	95.72
一般	医療分	1,833,037,463	1,761,990,543	4,064,500	0	75,111,420	95.90
	介護分	226,833,853	212,239,202	0	0	14,594,651	93.57
	支援分	781,386,484	749,624,064	0	0	31,762,420	95.94
	計	2,841,257,800	2,723,853,809	4,064,500	0	121,468,491	95.72
退職	医療分	0	0	0	0	0	-
	介護分	0	0	0	0	0	-
	支援分	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	0	-

② 滞納繰越分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	182,413,280	56,366,605	163,300	50,393,700	75,816,275	30.81
	介護分	37,384,136	12,115,480	0	9,876,230	15,392,426	32.41
	支援分	72,725,654	22,990,661	0	18,792,565	30,942,428	31.61
	計	292,523,070	91,472,746	163,300	79,062,495	122,151,129	31.21
一般	医療分	182,411,780	56,366,605	163,300	50,392,200	75,816,275	30.81
	介護分	37,382,641	12,115,480	0	9,874,735	15,392,426	32.41
	支援分	72,725,054	22,990,661	0	18,791,965	30,942,428	31.61
	計	292,519,475	91,472,746	163,300	79,058,900	122,151,129	31.21
退職	医療分	1,500	0	0	1,500	0	0.00
	介護分	1,495	0	0	1,495	0	0.00
	支援分	600	0	0	600	0	0.00
	計	3,595	0	0	3,595	0	0.00

③ 合計（現年分+滞納繰越分）

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	2,015,450,743	1,818,357,148	4,227,800	50,393,700	150,927,695	90.01
	介護分	264,217,989	224,354,682	0	9,876,230	29,987,077	84.91
	支援分	854,112,138	772,614,725	0	18,792,565	62,704,848	90.46
	計	3,133,780,870	2,815,326,555	4,227,800	79,062,495	243,619,620	89.70
一般	医療分	2,015,449,243	1,818,357,148	4,227,800	50,392,200	150,927,695	90.01
	介護分	264,216,494	224,354,682	0	9,874,735	29,987,077	84.91
	支援分	854,111,538	772,614,725	0	18,791,965	62,704,848	90.46
	計	3,133,777,275	2,815,326,555	4,227,800	79,058,900	243,619,620	89.70
退職	医療分	1,500	0	0	1,500	0	0.00
	介護分	1,495	0	0	1,495	0	0.00
	支援分	600	0	0	600	0	0.00
	計	3,595	0	0	3,595	0	0.00

(4) 保険料収納状況年度別推移

① 一般現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
30年度	3,339,993,512	1,350,300	3,115,456,600	3,298,300	93.18	93.32
元年度	3,279,420,187	1,050,700	3,071,905,627	2,683,200	93.59	93.70
2年度	3,209,937,400	275,100	3,039,757,405	3,062,400	94.60	94.71
3年度	2,972,862,300	415,200	2,831,627,393	4,077,300	95.11	95.26
4年度	2,841,257,800	153,900	2,723,853,809	4,064,500	95.72	95.87

② 退職現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
30年度	31,535,988	0	30,762,049	0	97.55	97.55
元年度	6,168,513	0	6,083,678	0	98.62	98.62
2年度	0	0	0	0	-	-
3年度	0	0	0	0	-	-
4年度	0	0	0	0	-	-

③ 合計現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
30年度	3,371,529,500	1,350,300	3,146,218,649	3,298,300	93.22	93.35
元年度	3,285,588,700	1,050,700	3,077,989,305	2,683,200	93.60	93.71
2年度	3,209,937,400	275,100	3,039,757,405	3,062,400	94.60	94.71
3年度	2,972,862,300	415,200	2,831,627,393	4,077,300	95.11	95.26
4年度	2,841,257,800	153,900	2,723,853,809	4,064,500	95.72	95.87

④ 一般滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
30年度	499,649,787	1,803,100	134,676,055	120,400	26.93	27.05
元年度	454,186,994	2,321,600	127,665,999	86,777	28.09	28.25
2年度	414,016,095	264,800	119,525,920	103,600	28.84	28.89
3年度	362,452,225	19,600	110,479,274	97,000	30.45	30.48
4年度	292,519,475	91,128	91,472,746	163,300	31.21	31.28

⑤ 退職滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
30年度	9,574,129	0	3,696,235	0	38.61	38.61
元年度	754,308	0	203,022	0	26.92	26.92
2年度	1,221,772	0	84,342	0	6.90	6.90
3年度	174,292	0	14,444	0	8.29	8.29
4年度	3,595	0	0	0	—	—

⑥ 合計滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
30年度	509,223,916	1,803,100	138,372,290	120,400	27.15	27.27
元年度	454,941,302	2,321,600	127,869,021	86,777	28.09	28.25
2年度	415,237,867	264,800	119,610,262	103,600	28.78	28.82
3年度	362,626,517	19,600	110,493,718	97,000	30.44	30.47
4年度	292,523,070	91,128	91,472,746	163,300	31.21	31.28

※ 年報の収納率は、未還付額は収納額から控除せず、居所不明分調定額を除いた率

(5) 年度別口座振替取扱状況

区分		年度					
		30	元	2	3	4	
全世帯数（3月末現在）		23,850	23,644	23,747	23,571	22,917	
口座振替	振替依頼件数	83,302	82,420	82,983	84,182	82,515	
	振替依頼金額（千円）	1,486,389	1,449,341	1,427,626	1,341,189	1,306,943	
	振替済件数	81,300	80,547	81,713	82,961	81,348	
	振替済金額（千円）	1,448,574	1,412,967	1,402,244	1,319,644	1,283,127	
	振替率	件数（%）	97.60	97.73	98.47	98.55	98.59
		金額（%）	97.46%	97.49%	98.22%	98.39%	98.18%
	口座振替加入率（%）		41.66	41.32	48.38	49.79	49.66

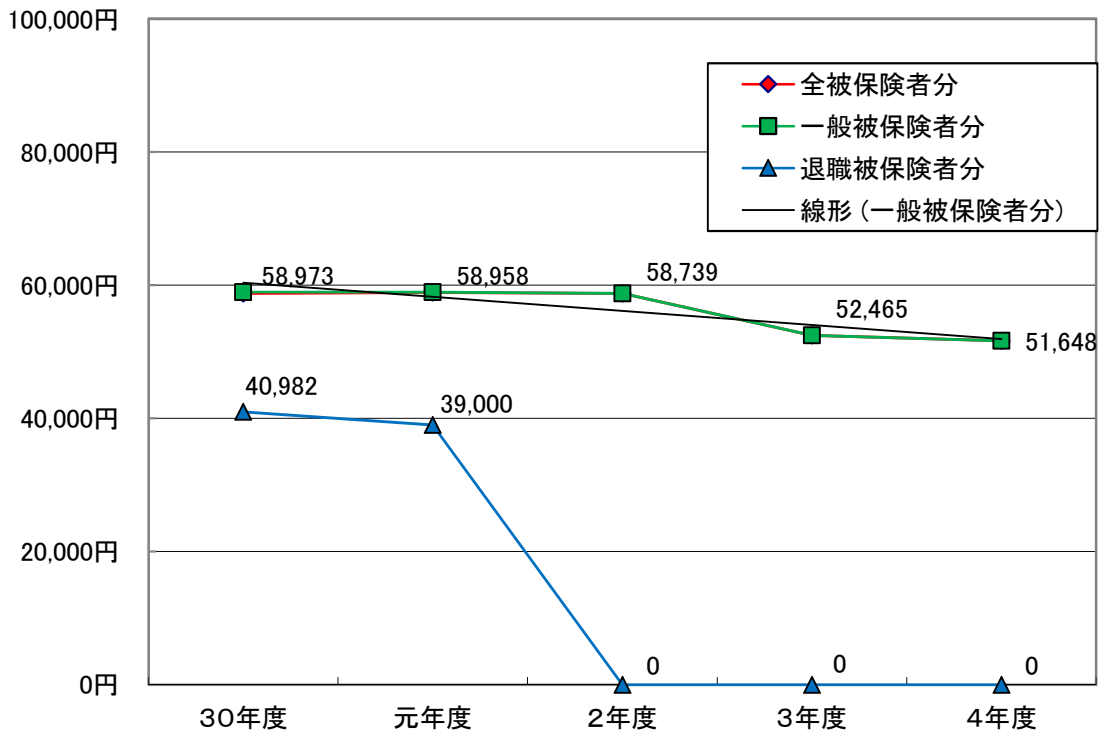
※加入率は特別徴収を除く世帯に占める割合

(6) 年度別特別徴収取扱状況

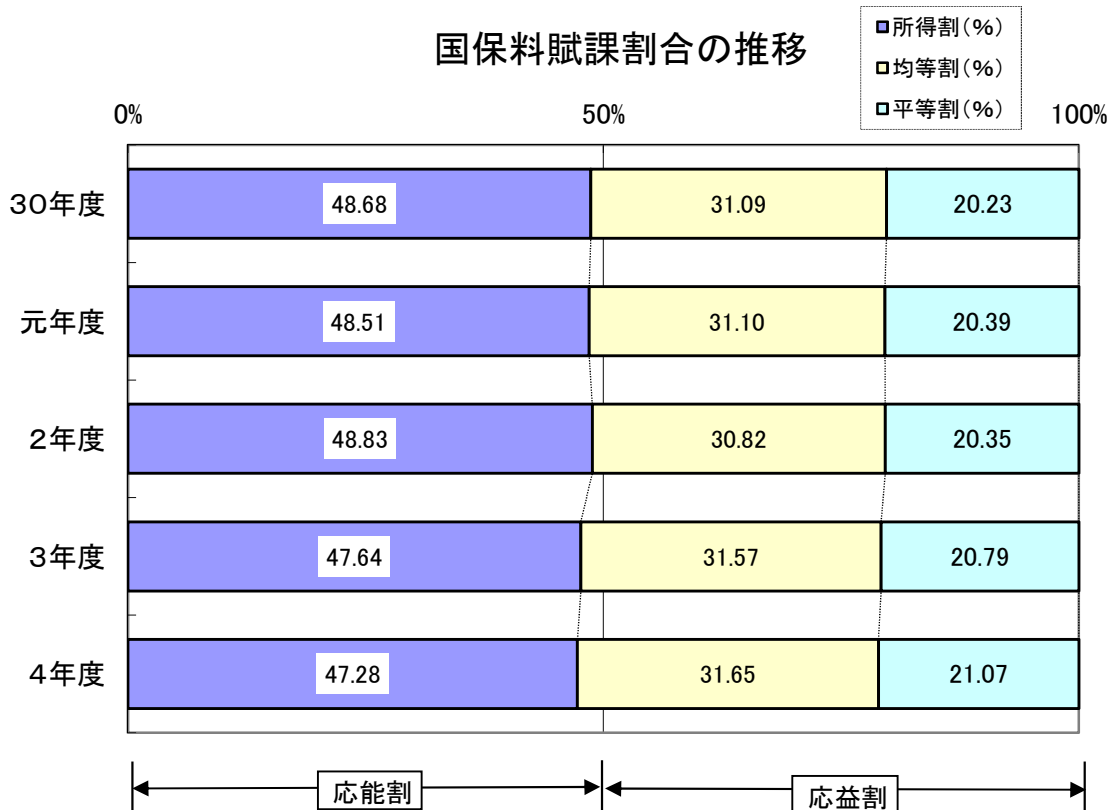
区分		年度				
		30	元	2	3	4
特別徴収	特別徴收件数（期別）	17,709	18,213	19,066	19,586	19,380
	特別徴収世帯数 <small>（年度内に特別徴収期がある世帯数）</small>	3,746	2,947	3,143	3,272	3,259
	調定金額（千円）	157,371	158,307	163,491	154,019	151,100
	収納金額（千円）	157,697	158,571	163,752	154,379	151,530
	特別徴収取扱率（%）		15.71	12.46	13.24	13.88

※医療分保険料の実績

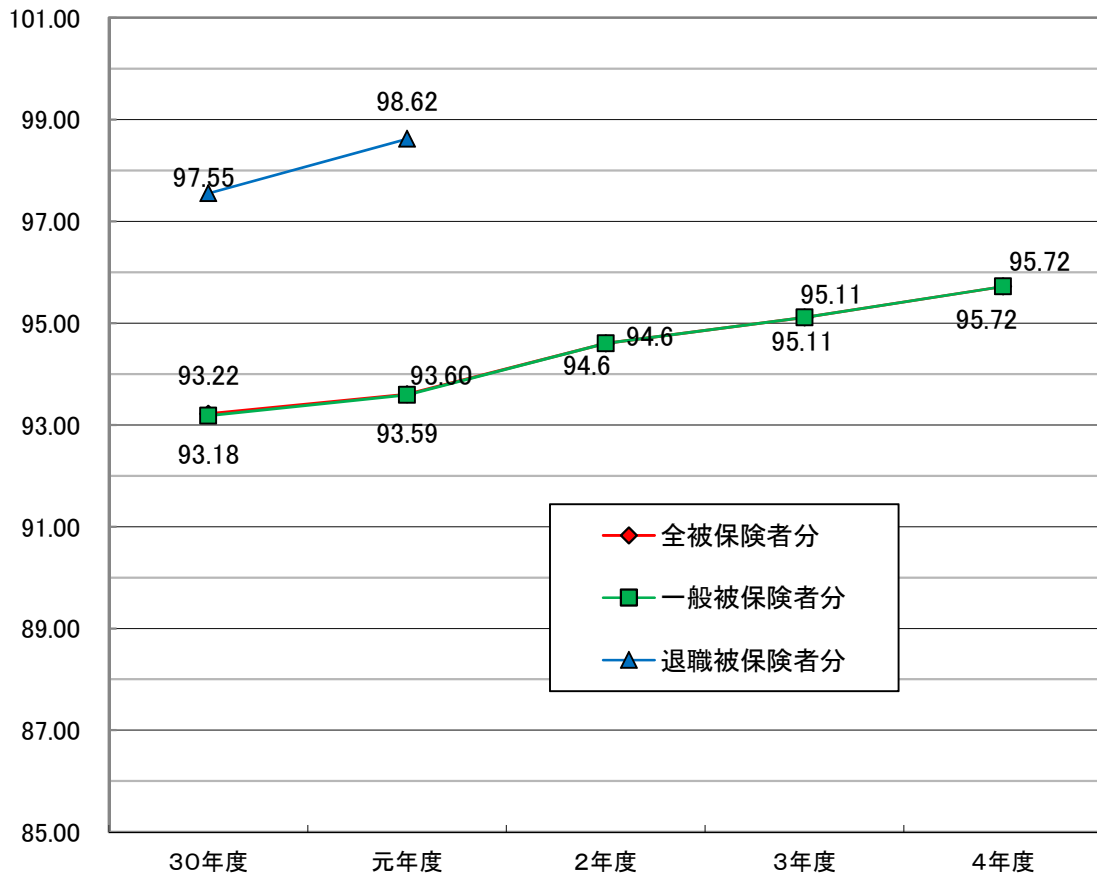
1人当り調定額(医療分)の推移



国保料賦課割合の推移



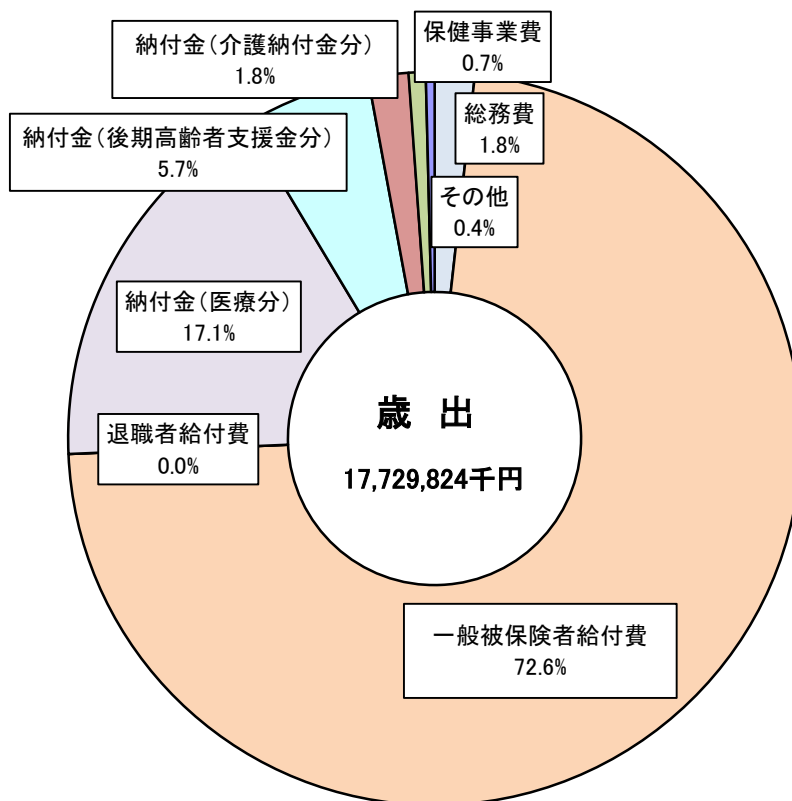
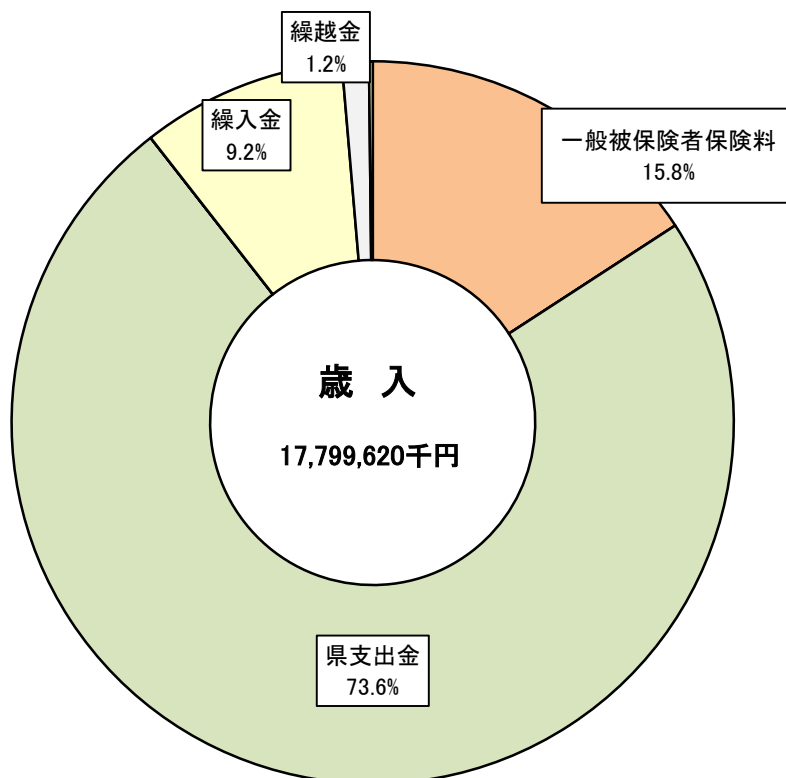
現年度分保険料収納率の推移



財 政

6 財 政

(1) 令和4年度国民健康保険費特別会計決算図表



(2) 令和4年度国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

科 目		最 終 予 算 額 円	決 算 額 円	1 人 当 り 円	1 人 当 り 対 前 年 比 %	
国 保 料	一 般 被 保 険 者 分	2,692,496,000	2,815,326,555	79,325	98.4	
	退 職 被 保 険 者 等 分	6,000	0	0	0.0	
	計	2,692,502,000	2,815,326,555	79,325	98.4	
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	21,000	21,376	0	—	
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	0	0	0	0.0	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	0	0	0	0.0	
	普 通 調 整 交 付 金	0	0	0	0.0	
	特 別 調 整 交 付 金	0	0	0	—	
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	0	0	0	—	
	計	21,000	21,376	0	—	
県 支 出 金	普 通 交 付 金	13,229,273,000	12,843,552,390	361,881	102.7	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	42,454,000	38,950,000	1,097	104.0	
	努 力 支 援 分 ・ 県 繰 入 金	94,432,000	132,998,000	3,747	105.5	
	特 別 調 整 交 付 金	95,303,000	93,075,000	2,622	57.3	
	計	13,461,462,000	13,108,575,390	369,349	102.2	
療 養 給 付 費 交 付 金				0	0.0	
前 期 高 齢 者 交 付 金				0	0.0	
共 同 事 業 交 付 金				0	0.0	
繰 入 金	一 般 会 計	保 険 基 盤 安 定	1,008,550,000	1,008,549,097	28,417	103.0
		職 員 給 与 費 等	309,111,000	269,623,311	7,596	100.1
		出 産 育 児 金 等	21,149,000	19,066,421	537	106.5
		財 政 安 定 化 支 援 事 業	310,813,000	310,813,000	8,757	101.6
		そ の 他	19,506,000	19,505,370	549	—
		未 就 学 児 均 等 割	6,035,000	6,034,177	170	—
	基 金 等	180,000,000	0	0	—	
計	1,855,164,000	1,633,591,376	46,028	102.6		
繰 越 金		213,632,000	213,632,196	6,019	—	
そ の 他 収 入		24,702,000	28,473,475	802	112.3	
合 計		18,247,483,000	17,799,620,368	501,524	101.8	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数（国保料はそれぞれの被保険者数で除した数）

【歳出】

科 目		予算現額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
総 務 費		322,961,000	311,164,648	8,767	100.8	
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	11,359,400,000	11,089,397,938	312,457	102.8	
	療 養 費	67,647,000	49,875,899	1,405	93.8	
	計	11,427,047,000	11,139,273,837	313,862	102.8	
	一 高 額 療 養 費	1,762,246,000	1,689,356,579	47,600	102.5	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	500,000	38,441	1	14.8	
	移 送 費	10,000	0	0	—	
	出 産 育 児 一 時 金	31,724,000	28,599,632	806	106.6	
	葬 祭 費	9,090,000	8,670,000	244	101.8	
	そ の 他	2,168,000	1,328,328	37	—	
	計	13,232,785,000	12,867,266,817	362,550	102.8	
	退 職	療 養 給 付 費 療 養 費	200,000	0	0	0.0
		高 額 療 養 費	100,000	0	0	—
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	100,000	0	0	—
		移 送 費	10,000	0	0	—
		計	410,000	0	0	0.0
		審 査 支 払 手 数 料	39,564,000	37,110,906	1,046	100.4
		出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	18,000	13,650	0.4	106.1
		計	13,272,777,000	12,904,391,373	363,596	102.8
	納 国 費 (医 療 給 付 分) 後 期 支 援 分 (介 護 金 業)	一 般	3,031,461,000	3,031,460,770	85,415	103.4
退 職		0	0	0	—	
計		3,031,461,000	3,031,460,770	85,415	103.4	
一 般		1,005,278,000	1,005,277,789	28,325	99.9	
退 職		0	0	0	—	
計		1,005,278,000	1,005,277,789	28,325	99.9	
一 般	314,124,000	314,123,680	8,850.8	100.7		
計	314,124,000	314,123,680	8,851	100.7		
共 同 事 業 拠 出 金		10,000	531	0	139.0	
保 健 事 業 費		86,744,000	73,051,040	2,058	100.5	
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費		67,110,000	58,139,638	1,638	100.3	
直 診 勘 定 繰 出		10,367,000	10,296,000	290	88.3	
そ の 他 支 出		36,651,000	21,918,623	618	97.3	
予 備 費		100,000,000	0	0	—	
合 計		18,247,483,000	17,729,824,092	499,558	102.6	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数

(3) 年度別国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

(単位：円、%)

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
科目						
国保料	一般被保険者分	3,810,802,915	3,755,646,389	3,609,921,472	3,413,265,535	3,349,186,964
	退職被保険者等分	404,733,756	391,056,030	352,830,189	253,579,103	165,006,991
	計 (対前年度比)	4,215,536,671 (100.98)	4,146,702,419 (98.37)	3,962,751,661 (95.56)	3,666,844,638 (92.53)	3,514,193,955 (95.84)
国庫支出金	療養給付費等負担金	3,271,025,833	3,176,775,945	3,399,328,073	3,172,943,989	3,055,853,508
	高額共同事業負担金	105,215,507	105,615,004	115,056,166	115,923,606	146,417,336
	特定健康診査等負担金	20,012,000	19,397,000	25,579,000	25,827,000	26,161,000
	普通調整交付金	1,173,778,000	1,231,201,000	1,338,308,000	1,313,273,000	1,174,732,000
	特別調整交付金	311,662,000	329,711,000	318,790,000	284,675,000	271,397,000
	出産育児一時金補助金	220,000				
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	817,493	828,000	0	0	0
	災害臨時特例補助金	341,000	182,000	104,000	13,000	0
	その他国庫支出金	0	0	0	0	0
	計 (対前年度比)	4,883,071,833 (92.63)	4,863,709,949 (99.60)	5,197,165,239 (106.86)	4,912,655,595 (94.53)	4,674,560,844 (95.15)
県支出金	高額共同事業負担金	105,215,507	105,615,004	115,056,166	115,923,606	146,417,336
	特定健康診査等負担金	20,012,000	19,397,000	25,579,000	26,376,000	26,161,000
	普通調整交付金	611,039,000	605,510,000	647,038,000	643,712,000	615,752,000
	特別調整交付金	233,099,000	238,397,000	262,348,000	192,608,000	194,381,000
	その他県支出金	35,000			1,000,000	1,000,000
	計 (対前年度比)	969,400,507 (126.50)	968,919,004 (99.95)	1,050,021,166 (108.37)	979,619,606 (93.30)	983,711,336 (100.42)
療養給付費交付金 (対前年度比)	1,239,513,227 (126.54)	1,126,500,764 (90.88)	1,264,899,256 (112.29)	1,037,632,427 (82.03)	788,148,262 (75.96)	
前期高齢者交付金 (対前年度比)	4,221,330,479 (110.74)	4,144,287,220 (98.17)	3,962,364,802 (95.61)	4,252,268,103 (107.32)	4,674,402,072 (109.93)	
連合会支出金 (対前年度比)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
共同事業交付金 (対前年度比)	2,470,997,099 (101.98)	2,400,617,189 (97.15)	2,525,383,992 (105.20)	4,958,520,063 (196.35)	4,828,084,340 (97.37)	
一般会計繰入金	保険基盤安定	832,935,687	822,175,128	904,472,974	1,104,018,038	1,044,142,360
	未就学児均等割保険料					
	職員給与費等	333,530,084	316,938,623	305,784,500	312,773,563	302,323,328
	出産育児一時金	51,105,016	50,321,272	46,663,818	46,646,824	35,363,638
	財政安定化支援事業	245,782,000	236,050,000	283,455,000	269,419,000	277,937,000
	その他 計 (対前年度比)	87,789,000 1,551,141,787 (97.83)	74,996,374 1,500,481,397 (96.73)	73,421,495 1,613,797,787 (107.55)	72,644,421 1,805,501,846 (111.88)	75,835,323 1,735,601,649 (96.13)
基金等繰入金 (対前年度比)	0 (0.00)	20,000,000 (-)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	
繰越金 (対前年度比)	664,719,048 (3792.82)	630,253,951 (94.82)	541,666,855 (85.94)	470,258,991 (86.82)	360,985,110 (76.76)	
その他収入 (対前年度比)	26,149,327 (117.37)	53,729,785 (205.47)	26,440,002 (49.21)	53,127,809 (200.94)	31,248,379 (58.82)	
合計 (対前年度比)	20,241,859,978 (106.24)	19,855,201,678 (98.09)	20,164,490,760 (101.56)	22,156,429,078 (109.88)	21,610,935,947 (97.54)	

(単位：円、%)

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
3,319,505,902	3,250,132,655	3,199,571,626	3,159,283,325	2,942,106,667	2,815,326,555
91,952,467	34,458,284	7,040,681	84,342	14,444	0
3,411,458,369 (97.08)	3,284,590,939 (96.28)	3,206,612,307 (97.63)	3,159,367,667 (98.53)	2,942,121,111 (93.12)	2,815,326,555 (95.69)
3,045,245,993	0	0	0	0	0
122,192,000	0	0	0	0	0
22,892,000	0	0	0	0	0
1,090,383,000	0	0	0	0	0
351,881,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	31,386,000	7,917,000	0
0	0	746,000	9,641,000	0	21,376
4,632,593,993 (99.10)	0 (0.00)	746,000 皆増	41,027,000 (5499.60)	7,917,000 (19.30)	21,376 (0.27)
105,051,388	0	0	0	0	0
22,892,000	43,324,000	41,302,000	41,276,000	38,516,000	38,950,000
585,939,000	12,424,279,255	12,582,314,295	12,535,675,245	12,862,343,313	12,843,552,390
171,490,000	364,778,000	302,940,000	332,651,000	296,761,000	226,073,000
1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
886,372,388 (90.10)	12,833,381,255 (1447.85)	12,927,556,295 (100.73)	12,910,602,245 (99.87)	13,197,620,313 (102.22)	13,108,575,390 (99.33)
434,693,865 (55.15)	11,854,632 (2.73)	0 (0.00)	0 -	0 -	0 -
5,221,047,563 (111.69)	0 (0.00)	0 -	0 -	0 -	0 -
0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
4,424,058,563 (91.63)	0 (0.00)	0 -	0 -	0 -	0 -
1,026,404,521	1,087,656,350	1,078,550,619	1,067,201,151	1,007,011,067	1,008,549,097
					6,034,177
307,143,901	299,032,547	275,127,727	280,850,947	277,000,308	269,623,311
29,749,193	22,672,231	25,451,620	19,737,757	18,401,942	19,066,421
265,391,000	254,997,000	277,242,000	294,027,000	314,729,000	310,813,000
74,694,818	29,020,459	36,217,626	19,757,998	20,258,094	19,505,370
1,703,383,433 (98.14)	1,693,378,587 (99.41)	1,692,589,592 (99.95)	1,681,574,853 (99.35)	1,637,400,411 (97.37)	1,633,591,376 (99.77)
0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)
473,853,749 (131.27)	676,948,071 (142.86)	497,733,632 (73.53)	237,803,142 (47.78)	177,090,113 (74.47)	213,632,196 (120.63)
31,690,692 (101.42)	25,458,355 (80.33)	20,076,856 (78.86)	28,886,047 (143.88)	26,093,104 (90.33)	28,473,475 (109.12)
21,219,152,615 (98.19)	18,525,611,839 (87.31)	18,345,314,682 (99.03)	18,059,260,954 (98.44)	17,988,242,052 (99.61)	17,799,620,368 (98.95)

【歳出】

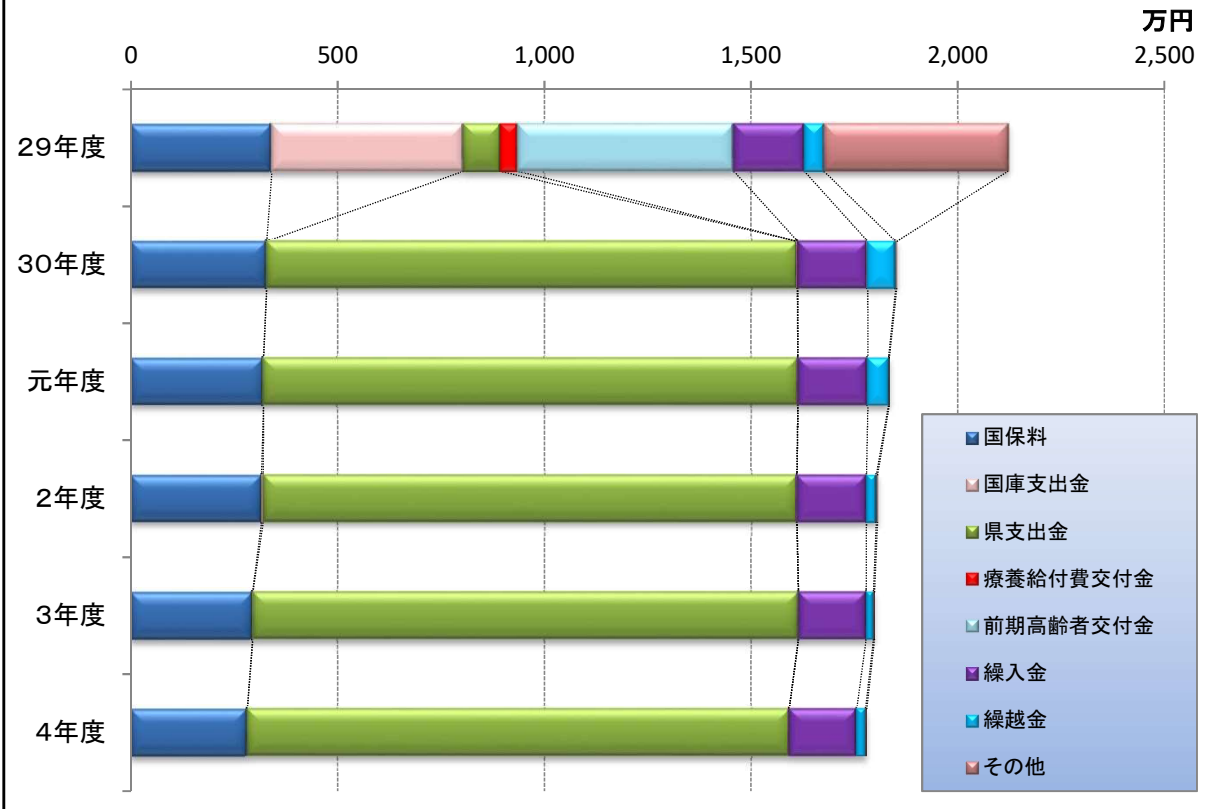
(単位：円、%)

科目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
総務費 (対前年度比)		342,673,927 (103.69)	331,894,418 (96.85)	318,331,892 (95.91)	314,837,715 (98.90)	331,887,328 (105.42)	
保険給付費	一般分	療養給付費	10,042,976,350	9,926,972,074	10,138,537,698	10,440,286,744	10,419,539,034
		療養費	46,564,562	54,764,488	51,672,607	60,318,645	60,602,373
		小計 (対前年度比)	10,089,540,912 (101.08)	9,981,736,562 (98.93)	10,190,210,305 (102.09)	10,500,605,389 (103.05)	10,480,141,407 (99.81)
		高額療養費	1,354,592,189	1,324,435,393	1,368,426,461	1,457,664,997	1,563,699,563
		高額介護合算療養費	105	107,965	155,620	258,700	88,234
		移送費	0	0	0	0	0
		出産育児費	76,924,300	75,481,909	69,995,727	69,970,237	53,045,457
		葬祭費	8,550,000	8,700,000	8,550,000	9,030,000	8,130,000
	その他の保険給付費						
	計 (対前年度比)	11,529,607,506 (101.39)	11,390,461,829 (98.79)	11,637,338,113 (102.17)	12,037,529,323 (103.44)	12,105,104,661 (100.56)	
	退職分	療養給付費療養費	874,200,325	839,778,528	795,605,130	682,268,827	457,356,844
		高額療養費	132,784,769	120,461,198	122,722,043	117,585,297	83,034,638
		高額介護合算療養費	0	0	0	0	0
		移送費	0	0	0	0	0
小計 (対前年度比)	1,006,985,094 (110.03)	960,239,726 (95.36)	918,327,173 (95.64)	799,854,124 (87.10)	540,391,482 (67.56)		
審査支払手数料	42,249,438	41,708,646	34,871,350	34,870,040	32,454,261		
出産育児一時金支払手数料	36,750	35,700	33,600	34,020	25,620		
計 (対前年度比)	12,578,878,788 (102.03)	12,392,445,901 (98.52)	12,590,570,236 (101.60)	12,872,287,507 (102.24)	12,677,976,024 (98.49)		
保険事業納付金	一般分	医療給付費分					
		後期支援分					
		介護納付金分					
	小計						
	退職分	医療給付費分					
		後期支援分					
小計							
計							
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	2,347,285,422	2,460,157,995	2,438,920,279	2,328,352,450	2,166,285,904	
	事務費拠出金	176,379	199,567	172,941	158,263	147,202	
	小計 (対前年度比)	2,347,461,801 (107.79)	2,460,357,562 (104.81)	2,439,093,220 (99.14)	2,328,510,713 (95.47)	2,166,433,106 (93.04)	
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金	2,289,209	2,309,324	1,734,566	1,385,232	1,374,780	
	事務費拠出金	171,612	199,567	172,941	162,784	155,861	
	小計 (対前年度比)	2,460,821 (38.17)	2,508,891 (101.95)	1,907,507 (76.03)	1,548,016 (81.15)	1,530,641 (98.88)	
老人保健拠出金	医療費拠出金	26,380	0	0	0	0	
	事務費拠出金	115,625	102,022	95,221	95,221	74,816	
	小計 (対前年度比)	142,005 (14.16)	102,022 (71.84)	95,221 (93.33)	95,221 (100.00)	74,816 (78.57)	
介護納付金	1,051,111,225 (106.22)	1,123,661,815 (106.90)	1,134,117,854 (100.93)	966,921,238 (85.26)	842,421,579 (87.12)		
共同事業拠出金 (対前年度比)	2,389,619,162 (102.85)	2,374,066,142 (99.35)	2,513,589,380 (105.88)	4,893,782,521 (194.69)	4,812,070,950 (98.33)		
保健事業費 (対前年度比)	65,906,813 (119.72)	67,199,996 (101.96)	79,666,335 (118.55)	74,629,445 (93.68)	76,395,115 (102.37)		
特定健康診査等事業費 (対前年度比)	38,838,059 (125.11)	42,487,901 (109.40)	50,234,484 (118.23)	54,085,309 (107.67)	55,159,100 (101.99)		
直診勘定繰出金 (対前年度比)	8,325,708 (49.35)	12,942,012 (155.45)	15,940,074 (123.17)	7,490,410 (46.99)	7,688,770 (102.65)		
その他支出 (対前年度比)	786,187,718 (616.00)	505,868,163 (64.34)	550,685,566 (108.86)	281,255,873 (51.07)	165,444,769 (58.82)		
合計 (対前年度比)	19,611,606,027 (106.66)	19,313,534,823 (98.48)	19,694,231,769 (101.97)	21,795,443,968 (110.67)	21,137,082,198 (96.98)		
収支差引残	630,253,951	541,666,855	470,258,991	360,985,110	473,853,749		

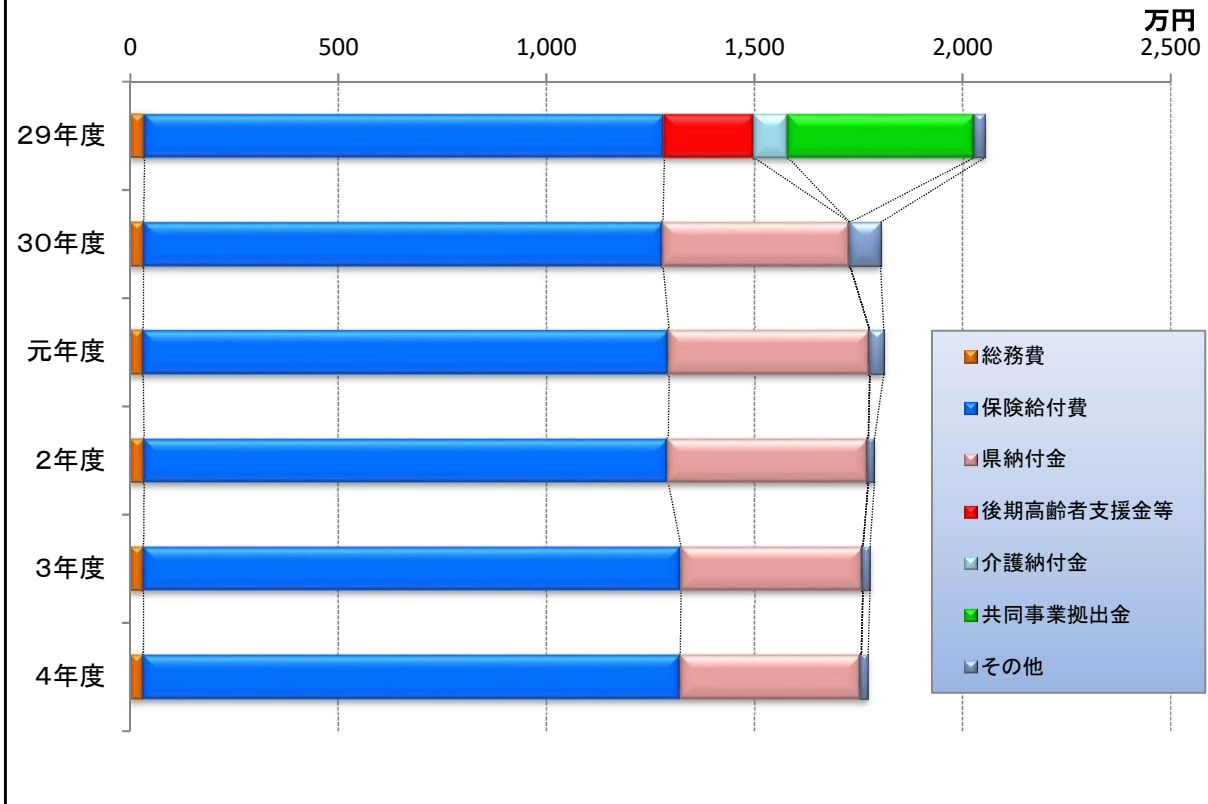
(単位：円、%)

29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
341,135,901 (102.79)	319,255,547 (93.59)	309,339,727 (96.89)	330,135,847 (106.72)	317,658,922 (96.22)	311,164,648 (97.96)
10,414,787,374	10,592,426,478	10,815,979,152	10,774,529,427	11,092,517,841	11,089,397,938
56,913,529	62,815,151	67,197,909	57,709,426	54,675,633	49,875,899
10,471,700,903 (99.92)	10,655,241,629 (101.75)	10,883,177,061 (102.14)	10,832,238,853 (99.53)	11,147,193,474 (102.91)	11,139,273,837 (99.93)
1,551,408,656	1,599,210,071	1,646,432,688	1,686,682,190	1,694,639,518	1,689,356,579
55,609	103,355	70,695	90,677	267,283	38,441
0	0	0	0	0	0
44,623,789	34,008,347	38,177,430	29,606,635	27,602,913	28,599,632
8,490,000	8,100,000	8,100,000	8,250,000	8,760,000	8,670,000
			46,164	419,197	1,328,328
12,076,278,957 (99.76)	12,296,663,402 (101.82)	12,575,957,874 (102.27)	12,556,914,519 (99.85)	12,878,882,385 (102.56)	12,867,266,817 (99.91)
319,098,514	122,946,681	22,514,053	2,880,009	1,568	0
64,352,940	23,233,254	3,769,610	126,951	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
383,451,454 (70.96)	146,179,935 (38.12)	26,283,663 (17.98)	3,006,960 (11.44)	1,568 (0.05)	0 (0.00)
33,450,261	38,693,997	38,481,522	36,505,602	38,017,098	37,110,906
21,840	16,380	17,640	14,490	13,230	13,650
12,493,202,512 (98.54)	12,481,553,714 (99.91)	12,640,740,699 (101.28)	12,596,441,571 (99.65)	12,916,914,281 (102.54)	12,904,391,373 (99.90)
	3,051,441,072	3,407,477,834	3,427,967,219	3,014,582,193	3,031,460,770
	1,051,982,675	1,047,283,441	1,031,958,102	1,035,104,349	1,005,277,789
	333,478,078	338,396,769	346,681,854	320,791,487	314,123,680
	4,436,901,825	4,793,158,044	4,806,607,175	4,370,478,029	4,350,862,239
	39,881,358	20,385,304	940,018	0	0
	16,017,306	7,438,431	339,026	0	0
	55,898,664	27,823,735	1,279,044	0	0
	4,492,800,489	4,820,981,779	4,807,886,219	4,370,478,029	4,350,862,239
2,150,864,023	0	0	0	0	0
142,742	0	0	0	0	0
2,151,006,765 (99.29)	0 (0.00)	0	0	0	0
7,820,372	0	0	0	0	0
151,138	0	0	0	0	0
7,971,510 (520.80)	0 (0.00)	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
47,610	0	0	0	0	0
47,610 (63.64)	0 (0.00)	0	0	0	0
818,235,472 (97.13)	0 (0.00)	0	0	0	0
4,483,155,937 (93.16)	3,234 (0.00)	3,200 (98.95)	3,075 (96.09)	393 (12.78)	531 (135.11)
81,046,816 (106.09)	81,671,392 (100.77)	78,767,663 (96.44)	71,643,938 (90.96)	74,780,124 (104.38)	73,051,040 (97.69)
56,203,569 (101.89)	58,225,337 (103.60)	57,734,472 (99.16)	58,478,841 (101.29)	59,616,214 (101.94)	58,139,638 (97.52)
7,547,520 (98.16)	5,607,000 (74.29)	4,544,000 (81.04)	4,794,000 (105.50)	11,989,000 (250.08)	10,296,000 (85.88)
102,650,932 (62.05)	588,761,494 (573.56)	195,400,000 (33.19)	12,787,350 (6.54)	23,172,893 (181.22)	21,918,623 (94.59)
20,542,204,544 (97.19)	18,027,878,207 (87.76)	18,107,511,540 (100.44)	17,882,170,841 (98.76)	17,774,609,856 (99.40)	17,729,824,092 (99.75)
676,948,071	497,733,632	237,803,142	177,090,113	213,632,196	69,796,276

歳入費目別の年次推移



歳出費目別の年次推移



保健事業・その他

7 保健事業・その他事業

(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健康づくり推進事業

ア 地域活動組織の育成連携事業

① 健康づくり地区推進員の育成【推進員：978人】

地域における健康づくり活動のリーダーとして資質の向上と意識の高揚を図るため、推進員の研修会を実施し、地区における自主的活動の促進を図るための活動に必要な経費を助成。

イ 健康の保持増進・体力増進事業

① 高齢者ゲートボール大会

… 令和4年10月9日開催、参加者：20人

② 国民健康保険杯グラウンド・ゴルフ大会

… 令和4年10月3日開催、参加者：272人

(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事業

① 生活習慣病治療中断者訪問指導事業

◆ 生活習慣病で治療していたが自己判断で治療を中断している者に対し、専任保健師が訪問等により受療再開を指導。併せて特定健診の受診を指導。

… 面談者 71人

うち治療再開者 22人 健診受診者 22人

② 生活習慣病予備群に対する訪問指導事業

◆ 健診結果に基づき生活習慣病予備群を抽出し、管理栄養士が栄養指導を実施。

… 面談者 33人

③ ジェネリック医薬品利用勧奨（差額）通知

… 通知発送数 2,502通（年3回）

④ 広報活動

◆ 広報紙「とっとり市報」に『国保あれこれ』などのシリーズを掲載

◆ 公式ウェブサイト（ホームページ）による各種制度案内

◆ 納付書郵送時の国保制度啓発パンフレット配布

◆ 世界糖尿病デー・世界 COPD デー啓発事業（本庁舎での啓発イベントの開催）

⑤ 国民健康保険キャンペーン活動等

◆ 糖尿病予防啓発キャンペーン

イベント会場等に出向き、簡易血糖値測定、健康相談を実施し、自己の健康チェックと糖尿病予防の知識及び健診の必要性を啓発 … 409人に個別啓発（11回開催）

- ◆ お気軽健康チェック
簡易血糖値・血圧の測定及び医師、保健師、管理栄養士等の講話 … 54 人に実施（5 回開催）
- ◆ 出張生活習慣病予防講座
生活習慣病予防の理解を深めるために保健師、管理栄養士等による講座を開催 … 参加者数 45 人（3 回開催）
- ◆ 糖尿病性腎症重症化予防事業（6 カ月） … 修了者数 17 人
同上 3 年度修了者に対するフォロー事業（12 カ月） … 修了者数 13 人

(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業

① 特定健康診査等の実施

40 歳から 74 歳の国保加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施。

- ◆ 特定健康診査
自己負担：無料
- ◆ 特定保健指導
自己負担：無料

【特定健康診査等の利用状況（法定報告）】

年度	30	元	2	3	4
特定健康診査受診者数（人）	9,561	9,449	8,896	8,998	8,737
特定保健指導受診者数（人）	386	357	330	283	276

② 人間ドックの実施

40 歳～74 歳の国保加入者を対象にした日帰りの人間ドックを市内外 41 医療機関で実施。

- ▼ 総費用 …… 38,510 円（喀たん検査有 40,540 円）
- ▼ 自己負担 …… 11,300 円（喀たん検査有 11,900 円）
- ※市民税非課税世帯は、3,800 円（喀たん検査有 4,000 円）

【人間ドックの利用状況】

年度	30	元	2	3	4
受診者数（人）	3,581	3,439	3,058	3,226	3,150

③ 脳ドックの実施

40・45・50・55・60・65・70 歳のふしめ年齢の国保加入者を対象にMR I を使った脳ドックを市内 6 医療機関で実施。

▼ 総費用 …………… 22,000 円

▼ 自己負担 ……… 7,200 円 ※市民税非課税世帯は、2,200 円

【脳ドックの利用状況】

年度	30	元	2	3	4
受診者数 (人)	650	622	520	489	472

(4) その他事業

① 鳥取市国民健康保険事業運営準備基金の状況

鳥取市国民健康保険事業運営準備基金条例に基づく積立て (単位：千円)

	30	元	2	3	4
年度当初	1,124,937	1,473,019	1,659,019	1,659,262	1,659,312
年度中増	348,082	186,000	243	50	50
年度中減	0	0	0	0	0
年度末残	1,473,019	1,659,019	1,659,262	1,659,312	1,659,362
【参考】年度収支	497,734	237,803	177,090	213,632	69,796

② 高額療養費貸付事業

鳥取市国民健康保険高額療養費貸付規則に基づく資金の貸付

貸付額 = 高額療養費 (申請額) の9割以内 (1万円単位)

	30	元	2	3	4
件数(件)	55	56	91	69	33
金額(千円)	9,860	9,410	14,380	11,840	6,470

令和5年度版
鳥取市の国民健康保険
(令和4年度実績)

令和6年3月発行

編集 鳥取市福祉部保険年金課
住所 鳥取市幸町71番地
電話 (0857) 30 - 8221
Eメール hoken@city.tottori.lg.jp